

2016 清水銀行の現況

中間ディスクロージャー資料



SHIMIZU BANK

目次

- 2 第26次中期経営計画
- 3 業績ハイライト
- 6 事業の概況

清水銀行の取り組み

- 7 地域密着型金融の取り組み

資料編

- 11 連結情報
- 21 単体情報
- 24 業務の状況を示す指標
- 27 預金に関する指標
- 28 貸出金等に関する指標
- 31 有価証券に関する指標
- 32 内国為替・外国為替等の状況
- 33 有価証券等に関する時価情報
- 35 デリバティブ取引情報
- 37 経営効率
- 38 資本・株式等の状況
- 39 自己資本の充実の状況等について
- 巻末 法定開示項目一覧(索引)

経営理念

社会的公共性を重んじ健全経営をすすめる

お客様に親しまれ、喜ばれ役にたつ銀行をつくる

人間関係を尊重し働きがいある職場をつくる



概要

(平成28年9月30日現在)

創 立	昭和3年7月1日
本店所在地	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号
総資産	1兆5,330億円
預金残高	1兆3,489億円
貸出金残高	1兆726億円
資本金	86億7,050万円
店舗数	本支店・出張所79店舗 (静岡県内76店舗、静岡県外3店舗)
従業員数	989人
連結自己資本比率	10.78% (国内基準)
単体自己資本比率	10.45% (国内基準)
格 付	A (日本格付研究所 長期優先債務)

※本資料は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

※本資料に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。

ごあいさつ

皆さまには、平素より清水銀行ならびにグループ各社をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。皆さまに平成28年度中間決算の概要や取り組み等をお伝えするために、『平成28年度中間ディスクロージャー資料』を作成いたしました。ぜひご高覧のうえ、清水銀行ならびに清水銀行グループ各社に対し更なるご理解をいただければ幸いです。

当中間期におけるわが国経済は、新興国経済の減速、円高の進展等により輸出や生産面に弱めの動きがみられたものの、企業収益は底堅く推移しました。また、企業の人員不足感から、引き続き雇用・所得環境は改善し、個人消費も緩やかに回復しました。一方で、新興国経済の動向に対する懸念、英国の欧州連合離脱問題等、不確実性の高まりから、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当行の主要基盤である静岡県経済は、雇用環境は改善している一方、県内企業の設備投資に対する姿勢は慎重な状況にあり、景気回復には力強さを欠く状況となりました。

このような環境のなか、平成28年4月より、期間4

年の第26次中期経営計画「ADVANCE AS ONE ～地域・お客さまとともに、持続的成長を実現するために～」をスタートさせました。目指す姿を「存在意義の発揮」とし、基本方針として「金融仲介機能の向上」「生産性の向上」「経営基盤の確立」「人財活力の向上」の4つを掲げ、重点施策に取り組んでまいりました。

法人のお客さまへの取り組みとしましては、カスタマーイン戦略による法人営業強化、資金供給手段の多様化を目的とし、平成28年9月に「しみずビジネスローン」の取り扱いを開始いたしました。また、コンサルティング会社等3社との業務提携契約を締結し、多様化するお客さまのニーズに応える体制を整えました。

個人のお客さまへの取り組みとしましては、マーケットイン戦略による個人営業強化、非対面チャネルによる顧客接点の拡充を目的とし、平成28年4月より、当行初となるインターネット支店である「清水みなとインターネット支店」を開設いたしました。消費者ローンにつきましては、平成28年4月より、最高極度額を10百万円とする大型カードローン（しみずピアカードローン）の取り扱いを開始いたしました。

また、地方創生への取り組みとして、当行を含む地方銀行5行にて、取引先の海外進出支援等に関する支援体制を構築した他、新たに2市との包括連携協定を締結し、静岡県経済の活性化に向けた体制強化に取り組ましました。

このような取り組みのもと、法人・個人のお客さまにご満足いただけるサービスの充実を図るとともに、金融機関としての社会的責任を十分に認識し、強固なコンプライアンス態勢の構築と、企業価値向上に向けたガバナンス態勢の強化を図ってまいります。

今後とも清水銀行グループ全員がひとつになり、お客さまのニーズに合わせた魅力ある商品・サービスの提供に努め、地域にとってなくてはならない銀行として、当行の存在意義を発揮してまいります。皆さまにおかれましては、倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。



頭取 豊島 勝一郎

第26次中期経営計画

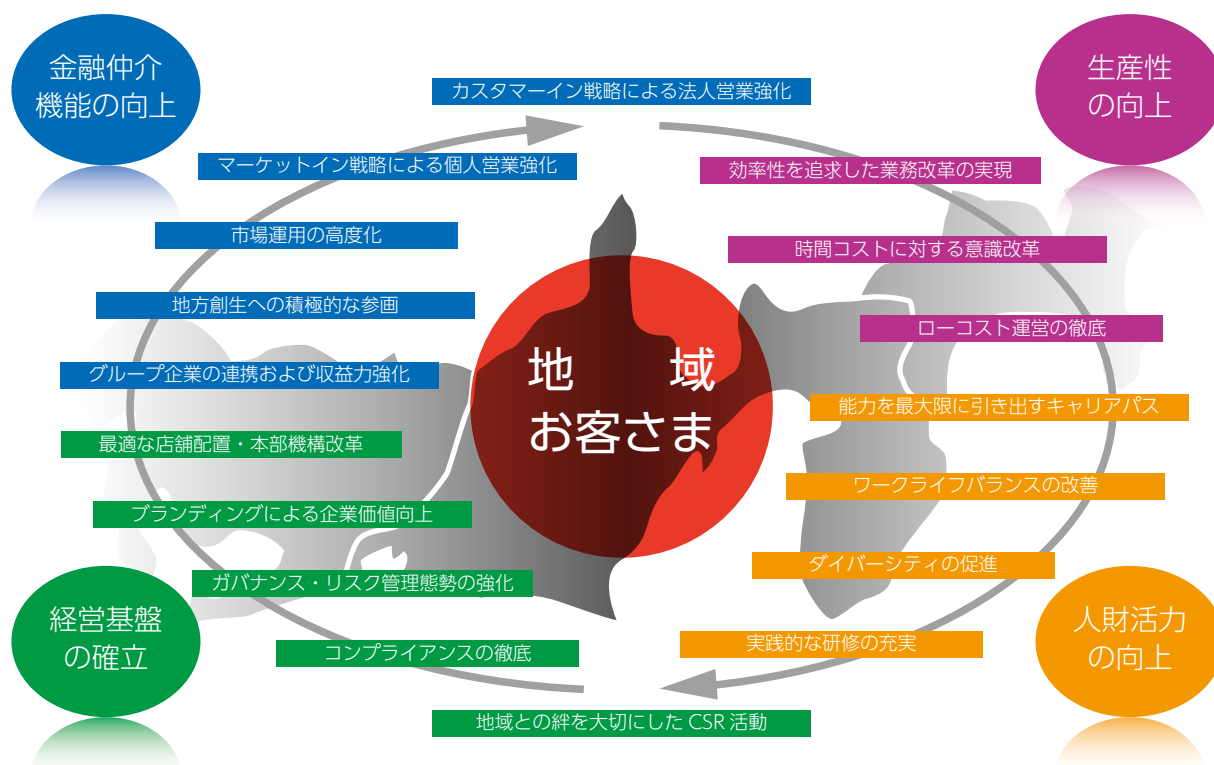
平成28年4月1日～
平成32年3月31日(4年間)

→ADVANCE AS ONE←

～地域・お客さまとともに、持続的成長を実現するために～

- 外部環境が大きく変化するなか、目指す姿「**存在意義の発揮**」を具現化し、地域にとって**なくてはならない銀行**であり続けるために、地域・お客さまとの密接な関係に磨きをかけるとともに、清水銀行グループ全員が一体となり、「ADVANCE AS ONE」=ひとつになって前進してまいります。
- 第26次中期経営計画は創立90周年・100周年に向けた重要な4年間であり、行員一人ひとりがやりがいを持って、未来に向かう良いサイクルを実現し、基本方針である「金融仲介機能の向上」「生産性の向上」「経営基盤の確立」「人財活力の向上」に基づく重点施策を実施してまいります。

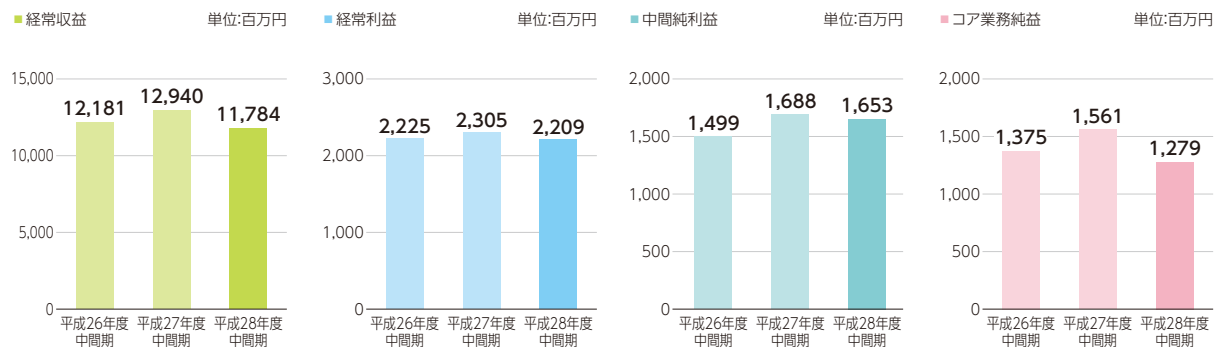
目指す姿	存在意義の発揮			
計画期間	平成28年4月1日～平成32年3月31日(4年間)			
基本方針	金融仲介機能の向上	生産性の向上	経営基盤の確立	人財活力の向上
計数目標 (計画最終年度)	① コア業務純益 40億円 以上 ② コアOHR 70% 台 ※コア業務粗利益に対する経費の割合	③ 中小企業等向け貸出金残高 8,800億円 以上 ④ 個人預金残高 1兆円 以上		



業績ハイライト (平成28年度中間決算の状況)

損益の状況

経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前年同期比11億55百万円減少の117億84百万円となりました。経常利益は前年同期比95百万円減少の22億9百万円、中間純利益は前年同期比35百万円減少の16億53百万円となりました。



経常利益

営業活動によって通常発生する収益(経常収益)から費用(経常費用)を引いたもので、毎期生じる通常の利益を示したものです。

中間純利益

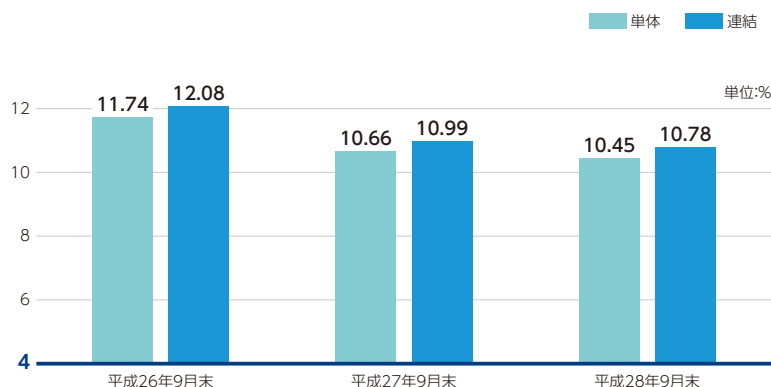
当期中に得た純利益で、経常利益に特別損益及び税金等を加減した後の利益を示したものです。

コア業務純益

預金や融資、有価証券などの銀行の基本的な業務であげた利益から一般貸倒引当金繰入額と国債等債券損益を除いたもので、本業での基本的な利益を示したものです。

自己資本比率(国内基準)

自己資本比率は、10.45%(単体)、10.78%(連結)と、国内基準で維持することが求められている4%を上回っております。

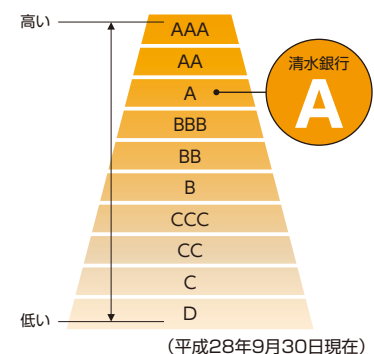


自己資本比率

銀行の健全性をはかる指標のひとつです。貸出金などのリスク資産に対する自己資本の割合で、当行をはじめ国内のみに支店がある金融機関には国内基準が適用され、4%以上を維持することが求められています。

格付

当行は長期優先債務について、日本格付研究所より『A』を取得しております。



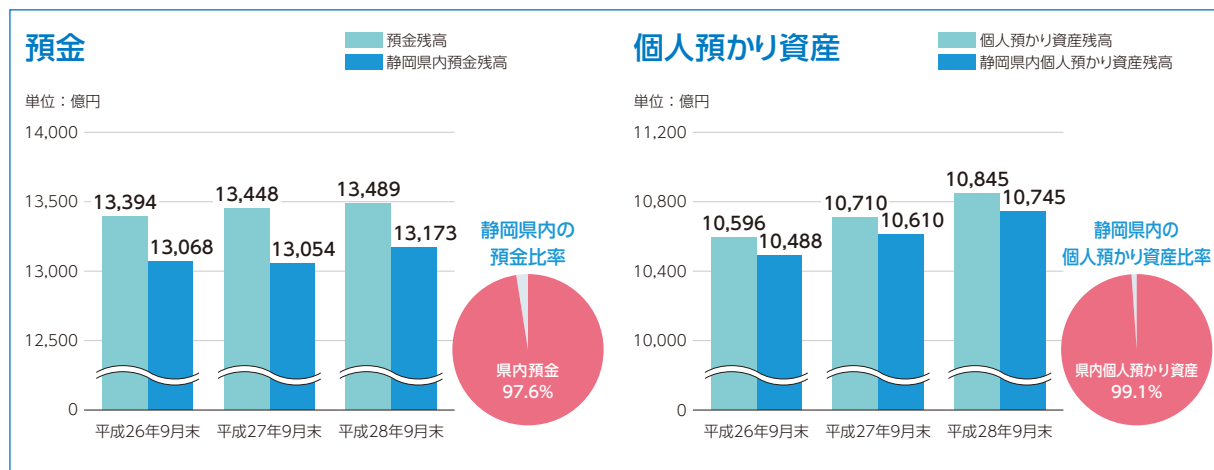
格付

対象となる債務について、約定どおりに元本と利息が支払われる確実性の程度を公正な第三者である格付機関が評価を行い、簡単な記号で表したものです。

預金等の状況

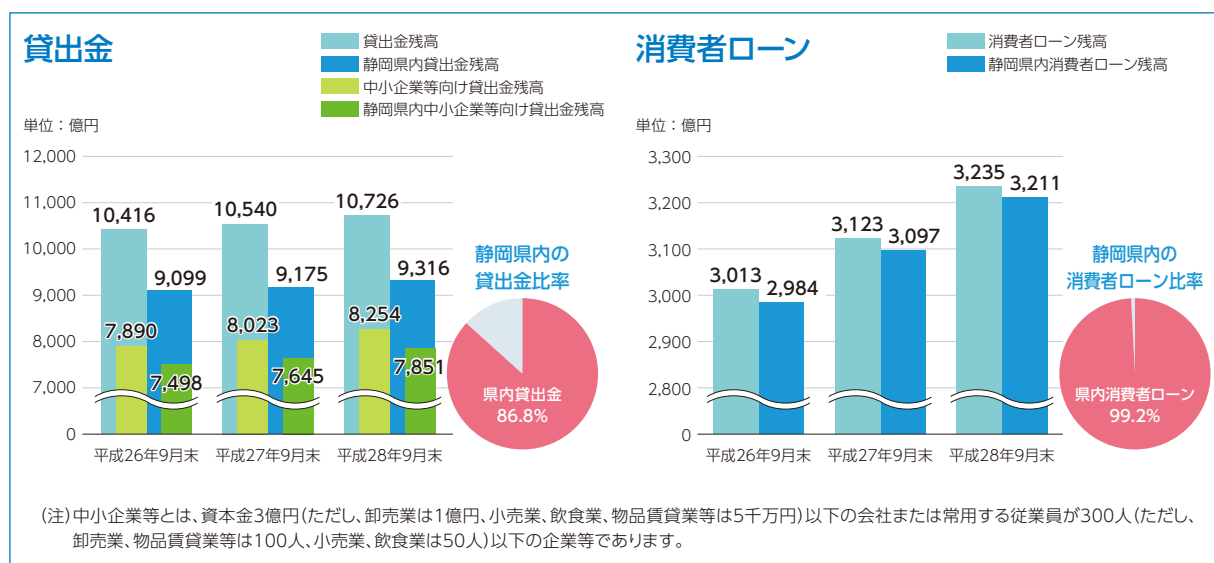
預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、前年同期比40億円増加の1兆3,489億円となりました。そのうちの97.6%にあたる1兆3,173億円が静岡県内のお客さまからお預けいただいている預金です。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、前年同期比134億円増加の1兆845億円となりました。



貸出金の状況

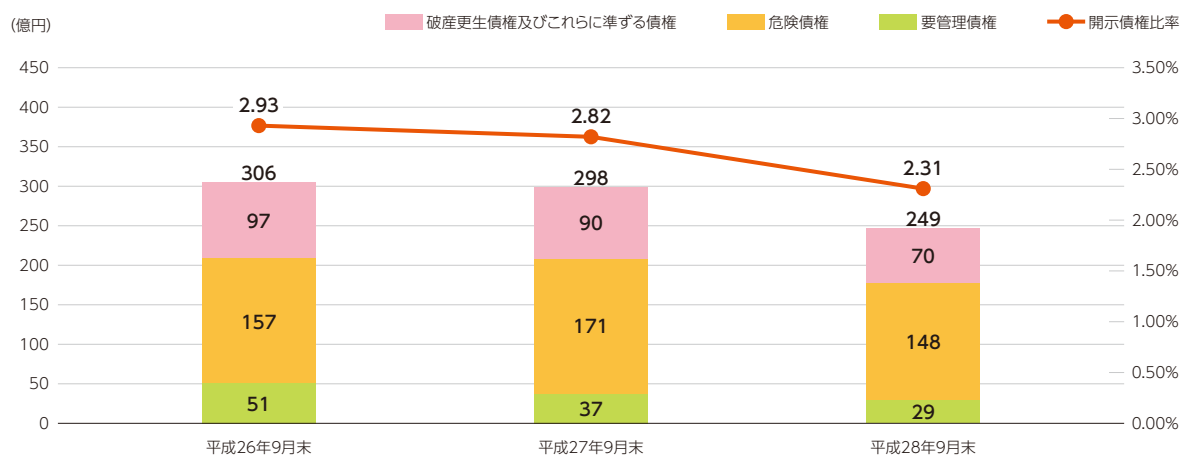
貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前年同期比185億円増加の1兆726億円となりました。



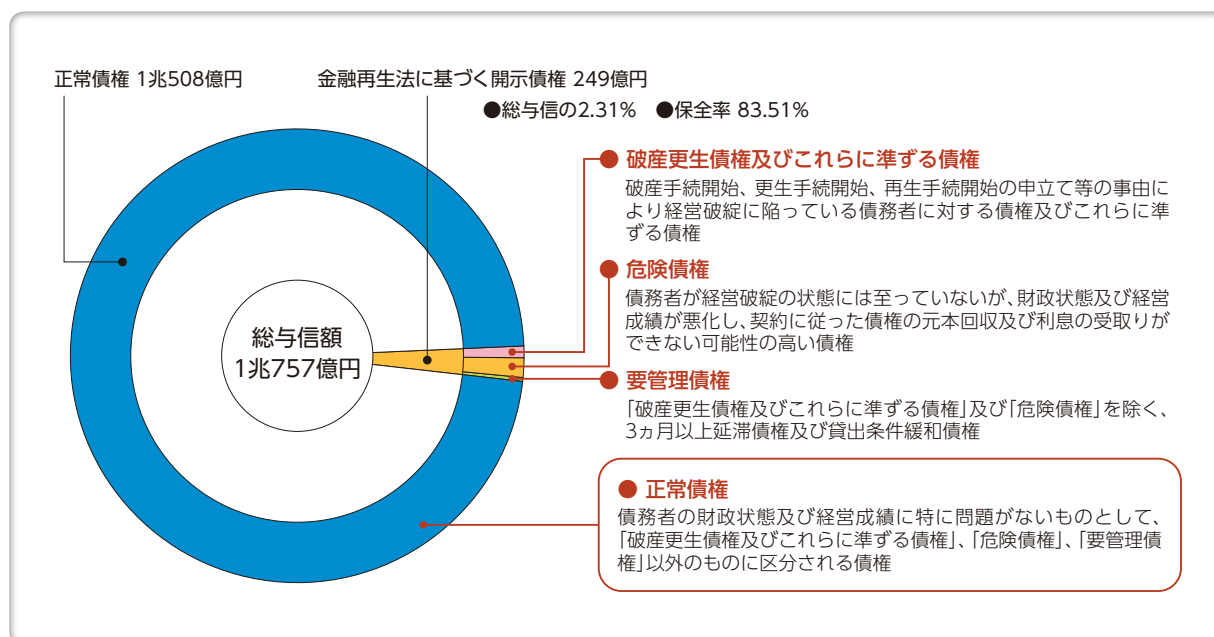
金融再生法に基づく開示債権の状況

金融再生法に基づく開示債権は前期比49億円減少の249億円となり、総与信に占める比率は前期比0.51ポイント低下の2.31%となりました。

なお、これらの債権は、担保や引当金により83.51%が保全されています。



金融再生法に基づく開示債権



事業の概況

連結決算の状況

当行グループの経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前年同期比10億29百万円減少の143億42百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の減少等により、前年同期比11億34百万円減少の118億90百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比1億5百万円増加の24億52百万円となりました。

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努め、採算性を重視した調達を行った結果、前期末比49億円減少の1兆3,444億円となりました。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお

応えるなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、前期末比71億円増加の1兆845億円となりました。

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、前期末比20億円増加の1兆671億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、前期末比221億円増加の2,761億円となりました。

総資産は、前期末比561億円増加の1兆5,400億円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
	(平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	(平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	(平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
連結経常収益	14,460	15,372	14,342	29,070	29,539
連結経常利益	2,351	2,346	2,452	4,615	4,989
親会社株主に帰属する中間純利益	2,412	1,672	1,785	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	3,400	3,299
連結中間包括利益	3,646	△326	1,153	—	—
連結包括利益	—	—	—	7,463	372
連結純資産額	77,187	80,117	81,415	80,717	80,528
連結総資産額	1,533,114	1,515,652	1,540,090	1,591,910	1,483,918
1株当たり純資産額	7,959.03円	8,265.58円	8,387.43円	8,329.77円	8,302.98円
1株当たり中間純利益金額	252.92円	175.40円	187.21円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	356.45円	345.92円
連結自己資本比率(国内基準)	12.08%	10.99%	10.78%	10.82%	10.75%
従業員数	1,142人	1,104人	1,082人	1,103人	1,071人
[外、平均臨時従業員数]	[389人]	[389人]	[416人]	[389人]	[396人]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

単体決算の状況

経常収益は、有価証券関連収益の減少等により、前年同期比11億55百万円減少の117億84百万円となりました。経常費用は、与信関連費用の減少等により、前年同期比10億59百万円減少の95億74百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比95百万円減少の22億9百万円、中間純利益は前年同期比35百万円減少の16億53百万円となりました。

■ 主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成26年度	平成27年度
経常収益	12,181	12,940	11,784	24,459	24,650
経常利益	2,225	2,305	2,209	4,464	4,662
中間純利益	1,499	1,688	1,653	—	—
当期純利益	—	—	—	2,527	3,210
資本金	8,670	8,670	8,670	8,670	8,670
発行済株式総数	9,600千株	9,600千株	9,600千株	9,600千株	9,600千株
純資産額	73,901	76,581	78,462	77,161	77,857
総資産額	1,526,282	1,508,478	1,533,041	1,584,920	1,477,336
預金残高	1,339,422	1,344,892	1,348,928	1,404,405	1,353,887
貸出金残高	1,041,687	1,054,073	1,072,668	1,050,470	1,070,463
有価証券残高	372,246	273,429	276,428	318,442	254,296
1株当たり配当額	30円	30円	30円	60円	60円
単体自己資本比率(国内基準)	11.74%	10.66%	10.45%	10.49%	10.43%
従業員数	1,034人	1,004人	989人	999人	974人
[外、平均臨時従業員数]	[291人]	[289人]	[310人]	[291人]	[294人]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

地域密着型金融の取り組み

I. 平成28年度 地域密着型金融の取り組み方針

当行は静岡県を基盤とする地域金融機関であり、地域密着型金融への取り組みは恒久的な課題と位置づけております。

平成28年4月よりスタートした第26次中期経営計画「ADVANCE AS ONE～地域・お客さまとともに、持続的成長を実現するために～」では、目指す姿を『存在意義の発揮』とし、基本方針である「金融仲介機能の向上」において、「カスタマーイン戦略による法人営業強化」「マーケットイン戦略による個人営業強化」「地方創生への積極的な参画」等を重点施策として掲げております。

お客さまのライフステージに合わせた経営ニーズを幅広く捉え、より強い信頼関係を築き、真に役立つ商品・サービスの提供を通じて、地方創生に積極的に取り組んでまいります。

■ 地方創生への取り組み

地方創生を推進する体制として「地方創生デスク」を設置するとともに、地区駐在常務執行役員と全営業店長を地方創生推進担当者として配置し、各地域の戦略策定会議等への積極的な参画を通じ、静岡県の地方創生に向け清水銀行グループが一体となって取り組んでまいります。

具体的には、静岡県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議」における、5圏域の「地域会議」のうち、東部、中部、志太榛原・中東遠、西部の4圏域の会議に頭取・各地区駐在常務執行役員が構成員として出席しております。平成28年9月現在、静岡県内13市と地方創生に係る連携協定等を締結し、10市町の総合戦略策定に向けた会議等に参加しております。

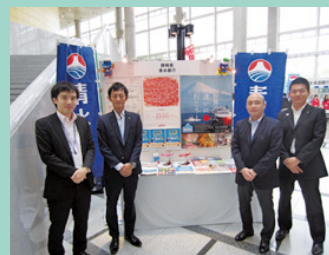
● 地方創生私募債（愛称：しずおかの未来）の取り扱いを開始

平成28年11月、未来を切り開く子どもたちの成長を応援するため、地方創生私募債（愛称：しずおかの未来）の取り扱いを開始しました。教育水準の向上による地域社会の発展を目的に、当行が私募債の発行企業から受け取る手数料の一部で書籍やスポーツ用品等の教育関連物品を購入し、発行企業が指定する静岡県内の学校に寄贈します。

● 2016筑波銀行ビジネス交流商談会への参加

平成28年10月に茨城県つくば市で開催された「2016筑波銀行ビジネス交流商談会」に後援として参加しました。

筑波銀行とは、地方銀行5行による広域連携においても交流があり、当日は、静岡県と共同でブースを出展し、静岡県の自然、名所、特産品をはじめ、地元航空会社FDA（株）フジドリームエアラインズ）等を紹介し、静岡県の魅力を積極的にお伝えしました。広域連携の交流から、具体的なビジネスマッチング事例も上がっており、今後お互いの地域の強みを活かし、連携を深めてまいります。



● 市町との連携協定等の締結

市町名	連携内容
三島市	パートナーシップ協定
静岡市	包括連携協定
磐田市	包括連携協定
掛川市	包括連携協定
島田市	包括連携協定
藤枝市	包括連携協定
沼津市	パートナーシップ協定
伊東市	創業支援に係る相互協力合意
富士宮市	包括連携協定
富士市	包括連携協定
袋井市	包括連携協定
菊川市	包括連携協定
裾野市	パートナーシップ協定

● 市町における総合戦略策定に向けた会議等への参画

市町名	会議体
函南町	地方版総合戦略策定に伴う産業振興・基盤整備PD会議
富士市	富士市まち・ひと・しごと創生懇話会
静岡市	静岡市創生会議（静岡県創生県民会議中部地域会議）
藤枝市	藤枝市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇話会
島田市	島田市まち・ひと・しごと創生金融機関会議
吉田町	吉田町まち・ひと・しごと創生地域金融機関懇話会
菊川市	菊川市地方版総合戦略金融機関懇話会
掛川市	掛川市地域プラットフォーム幹事会
磐田市	磐田市まち・ひと・しごと創生金融機関懇話会
袋井市	輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生金融機関支店長会議

Ⅱ. 平成28年度の地域密着型金融への取り組み状況

1. 創業・新規事業を目指すお客さまへの支援

●創業・新規事業支援

創業・新規事業に関わる事業計画の策定や公的助成制度・支援融資の活用について、積極的にサポートを行った結果、平成28年度中間期は133件の創業・新規事業支援を実施しました。これまで、(株)日本政策金融公庫の静岡県内3支店との「創業支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」の締結や「しみず創業支援資金」の取り扱いを開始することで、創業・新規事業支援件数は毎期増加しております。創業・新規事業支援は、地方創生における重要な取り組みであり、今後も取り組みを一層加速させてまいります。

●認定支援機関としての新事業計画策定支援

静岡県産業振興財団等の各団体と連携し、経営革新計画・新連携計画の策定をサポートしてまいりました。また、お客さまの新たな製品の開発等への取り組みに対して「ものづくり・商業・サービス革新補助金」等の公的支援制度を通じて、当行は認定支援機関として計画策定から資金繰りまで幅広くサポートした結果、平成28年度中間期は58件の新事業の計画策定支援に取り組みました。



2. 成長段階における更なる飛躍が見込まれるお客さまへの支援

●成長分野への融資・資金供給手段の多様化

当行は成長が見込まれる「医療・介護」「農業」等の分野に対し、ソリューション支援担当者を本部に配置し、営業店担当者で連携することで、お客さまのニーズに迅速に対応する体制を構築しております。

平成28年10月、昨年に引き続き(株)日本政策金融公庫と連携しCLO(ローン担保証券)手法を活用した無担保融資制度「しみず地方創生ローン」の取り扱いを開始し、製造業を中心に幅広い業種のお客さまにご利用いただきました。

今後も、中小企業のお客さまへの資金供給手段を多様化させ、地方創生・地域経済への発展に貢献してまいります。

●海外ビジネスサポート

外部ネットワークの拡充などにより、海外展開を目指すお客さま向けの支援態勢整備に引き続き努めてまいります。

●地方銀行の広域連携(5行)による海外展開支援強化

当行、四国銀行(高知県)、筑波銀行(茨城県)、北都銀行(秋田県)、富山銀行(富山県)の相互連携により、地域企業の海外展開支援、地域商材の海外需要開拓及びインバウンド受入促進等の新たな取り組みを行います。

平成28年12月より5行による広域連携企画の第一弾として、マレーシアでの農産品・食品のテストマーケティングを共同で実施しました。今後も各行の情報や強みを融合し、広域連携による各地域の多彩な地域資源を活用することで、地域社会・経済の発展に貢献してまいります。



●ビジネスマッチング

お客さまからのビジネスマッチングのご依頼や行員が営業活動により入手した情報などを行内情報システムに集約し、最適なビジネスマッチングのご提案ができるようコーディネート等に取り組んでおります。

これらの取り組みにより多くのビジネスマッチングが実現した結果、平成28年度中間期は821件が成約となりました。

●「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み状況

当行は、経営者保証に関するガイドラインの趣旨を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進に取り組んでおります。

項 目	平成28年度中間期実績
新規に無保証で融資した件数 (A)	760件
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数 (B)	0件
保証契約を変更した件数	3件
保証契約を解除した件数	81件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件
新規融資件数 (C)	4,773件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 [(A) + (B)] / (C)	15.92%

お客さまに多様な資金調達手段を提供するために、動産・債権譲渡担保 (ABL) を活用した融資をご提案させていただきました。平成28年9月末の動産・債権譲渡担保融資は72件、113億16百万円となりました。

3. 経営改善・事業再生・事業承継等における支援

●経営改善支援

経営改善計画策定支援や定期的なモニタリングの実施により、お客さまの経営課題解決に向けた提案・支援を行ってまいりました。また、経営改善計画策定などの行内研修を実施し、積極的に行員の経営支援ノウハウの共有や企業に対する目利き力の向上に取り組んでまいりました。

経営改善支援の取り組み状況 (平成28年9月30日現在)

	(単位:先)
平成28年度期初のご融資先数 (正常先除く) ①	4,306
うち経営改善支援取り組み先数 (正常先除く) ②	127
うち経営改善計画策定先数 (正常先除く) ③	123
うち平成28年度中のランクアップ先数 (正常先除く) ④	1

経営改善支援取り組み率 ②÷①	2.9%
経営改善計画策定率 ③÷②	96.9%
ランクアップ率 ④÷②	0.8%

注1: 小数点第2位を四捨五入しております。

注2: ランクアップ先は平成28年3月末の債務者区分が平成28年9月末時点で上方遷移した先。

●外部機関との連携

経営改善・事業再生・事業承継等の支援については、外部機関との積極的な連携により、効果的かつスピーディな対応に努めてまいりました。

・主な外部機関

「静岡県中小企業再生支援協議会」「静岡県経営改善支援センター」「しずおか中小企業支援ネットワーク」
「未来事業」「静岡県事業引継ぎ支援センター」「日本M&Aセンター」「みらいコンサルティング」
「静岡県中小企業診断士協会」「名南経営コンサルティング」「地域経済活性化支援機構 (REVIC)」

●事業承継・M&A支援

事業承継を検討されているお客さまに向けては、本部担当者と営業店が協調し、個別相談の実施や外部機関と連携したM&A等の支援策を提供することにより、お客さまをサポートしてまいりました。

4. 地域活性化に向けた取り組み

●ブロックチェーン技術等を活用した国内外為替一元化検討に関するコンソーシアムへの参加

当行は、「国内外為替の一元化検討に関するコンソーシアム」に発足メンバーとして参加し、ブロックチェーン技術等を活用した新たな送金・決済サービスの検討を開始いたします。ブロックチェーン技術は、FinTechにおける革新的な中核技術であり、金融機関システムの安定性を向上させつつ、より柔軟で効率的なシステム構築を実現する可能性を秘めています。今後もお客さまの利便性向上や新たなサービスの提供に取り組んでまいります。

●「SHIMIZU With Card」パートナー企業との提携

平成28年10月より、クレジットカード・キャッシュカード・Pontaカードが1枚になった「SHIMIZU With Card」の取り扱いを開始しました。このカードはお客さまに「ポイントをためる、つかう」楽しさを提供する、おトクと利便性を兼ね備えた商品です。地域での利用拡大を目的にパートナー企業との提携も進めております。提携店舗で本カードを利用・提示いただくとPontaポイントの2倍加算や店舗に応じた特典・サービスが受けられます。地域に根ざしたカードを目指し、パートナー企業との提携を拡大してまいります。



SHIMIZU With Card

5. CSRへの取り組み

●所有林伐採式の開催と新店舗へのみどりの循環を実現

平成28年10月、静岡市清水区の当行所有林で「伐採式」を開催しました。当行は昭和3年の創立以来、森林の維持管理を続け、平成24年には改正森林法に基づく「森林経営計画」を作成し、静岡市の認定を受けております。今回伐採したヒノキ材は、平成29年春に新築移転を予定している「由比支店」の内装に活用します。この自ら植林した苗木を、丹精して育て、自行店舗に活用する取り組みを「みどりの循環システム」としています。今後も、その他の環境保全・森林保全活動とともに、地域との絆を大切にCSR活動を継続してまいります。



所有林伐採式

●スポーツ振興への取り組み

平成28年11月、当行がオフィシャルクラブスポンサーを務める清水エスパルスのホーム最終戦「清水銀行デー」が、平成29年4月に入行する当行内定者を含む多くのサポーターが応援するなか、開催されました。

清水エスパルスは来シーズンよりJ1に復帰が決定し、更なる躍進が期待されます。地元清水の宝として、これからも清水エスパルスを応援してまいります。



清水エスパルス ©S-PLUSE

●ユニバーサルマナー検定3級資格取得講座の開催

当行は、高齢者や障がい者の方はもちろん、全てのお客さまに対して適切なサービスを提供するための知識を一層向上させるべく、清水銀行グループ従業員を対象にユニバーサルマナー検定3級資格取得講座を開催いたしました。本講座は、平成28年9月、静岡県内で初の開催となり、業務の一環ではなく、希望する従業員が自主的に参加する「土曜講座」として開催しました。今後も、お客さまへの適切なサービスの提供に努めてまいります。



土曜講座

Ⅲ. 平成28年度数値目標と実績

項 目	平成28年度目標	平成28年度中間期実績
創業・新規事業支援融資実行件数	180件	133件
ビジネスマッチング成約件数	1,200件	821件
海外進出支援相談受付件数	100件	23件
認定支援機関等外部専門家・外部機関との連携件数	50件	20件

連結情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	160,346	157,047
商品有価証券	263	457
金銭の信託	1,207	1,207
有価証券	273,113	276,152
貸出金	1,049,204	1,067,155
外国為替	582	591
リース債権及びリース投資資産	9,891	9,615
その他資産	6,371	11,919
有形固定資産	19,601	19,551
無形固定資産	1,042	1,138
退職給付に係る資産	620	—
繰延税金資産	1,285	1,356
支払承諾見返	2,940	2,548
貸倒引当金	△10,819	△8,650
資産の部合計	1,515,652	1,540,090
(負債の部)		
預金	1,340,781	1,344,416
譲渡性預金	46,286	49,660
コールマネー	—	5,056
借入金	25,397	37,170
外国為替	4	2
社債	10,000	10,000
その他負債	7,137	6,001
賞与引当金	505	499
退職給付に係る負債	2,365	3,217
役員退職慰労引当金	82	76
睡眠預金払戻損失引当金	33	19
繰延税金負債	—	8
支払承諾	2,940	2,548
負債の部合計	1,435,534	1,458,675
(純資産の部)		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	59,862	62,701
自己株式	△296	△299
株主資本合計	73,508	76,345
その他有価証券評価差額金	5,175	4,445
繰延ヘッジ損益	△0	5
退職給付に係る調整累計額	146	△811
その他の包括利益累計額合計	5,321	3,639
新株予約権	18	41
非支配株主持分	1,268	1,389
純資産の部合計	80,117	81,415
負債及び純資産の部合計	1,515,652	1,540,090

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	15,372	14,342
資金運用収益	8,784	8,395
（うち貸出金利息）	6,770	6,298
（うち有価証券利息配当金）	1,976	2,051
役務取引等収益	4,234	4,330
その他業務収益	1,201	1,408
その他経常収益	1,151	208
経常費用	13,025	11,890
資金調達費用	556	401
（うち預金利息）	441	281
役務取引等費用	2,383	2,481
その他業務費用	695	703
営業経費	8,176	8,220
その他経常費用	1,213	83
経常利益	2,346	2,452
特別利益	—	97
固定資産処分益	—	97
特別損失	3	16
固定資産処分損	0	6
減損損失	2	9
税金等調整前中間純利益	2,343	2,532
法人税、住民税及び事業税	1,014	470
法人税等調整額	△348	219
法人税等合計	666	690
中間純利益	1,677	1,842
非支配株主に帰属する中間純利益	4	57
親会社株主に帰属する中間純利益	1,672	1,785

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
中間純利益	1,677	1,842
その他の包括利益	△2,004	△689
その他有価証券評価差額金	△2,003	△765
繰延ヘッジ損益	△0	5
退職給付に係る調整額	△0	71
中間包括利益	△326	1,153
(内訳)		
親会社株主に係る 中間包括利益	△330	1,088
非支配株主に係る 中間包括利益	3	64

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	58,475	△294	72,125
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する中間純利益			1,672		1,672
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,386	△2	1,383
当中間期末残高	8,670	5,272	59,862	△296	73,508

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,177	0	147	7,325	—	1,266	80,717
当中間期変動額							
剰余金の配当							△286
親会社株主に帰属する中間純利益							1,672
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,002	△0	△0	△2,003	18	1	△1,983
当中間期変動額合計	△2,002	△0	△0	△2,003	18	1	△599
当中間期末残高	5,175	△0	146	5,321	18	1,268	80,117

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	61,202	△298	74,847
当中間期変動額					
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する中間純利益			1,785		1,785
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△0	1,499	△0	1,498
当中間期末残高	8,670	5,272	62,701	△299	76,345

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,218	0	△882	4,335	18	1,327	80,528
当中間期変動額							
剰余金の配当							△286
親会社株主に帰属する中間純利益							1,785
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△772	5	71	△696	22	62	△611
当中間期変動額合計	△772	5	71	△696	22	62	886
当中間期末残高	4,445	5	△811	3,639	41	1,389	81,415

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,343	2,532
減価償却費	587	608
減損損失	2	9
貸倒引当金の増減 (△)	928	△300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16	△6
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△142	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	△16
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△11	△23
資金運用収益	△8,784	△8,395
資金調達費用	556	401
有価証券関係損益 (△)	△1,498	△927
固定資産処分損益 (△は益)	0	△90
商品有価証券の純増 (△) 減	△42	△69
貸出金の純増 (△) 減	△3,573	△2,005
預金の純増減 (△)	△58,957	△4,973
譲渡性預金の純増減 (△)	△21,928	44,660
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	5,608	11,170
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△43	△35
コールマネー等の純増減 (△)	—	5,056
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△60	17
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△22	△3
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△638	98
資金運用による収入	9,111	8,496
資金調達による支出	△534	△428
その他	△915	△494
小計	△78,049	55,354
法人税等の支払額	△842	△733
営業活動によるキャッシュ・フロー	△78,891	54,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△218,188	△181,571
有価証券の売却による収入	220,793	140,636
有価証券の償還による収入	43,615	12,429
有形固定資産の取得による支出	△540	△427
無形固定資産の取得による支出	△292	△55
有形固定資産の売却による収入	43	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,430	△28,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△38	△4
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△285	△285
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328	△293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,792	25,594
現金及び現金同等物の期首残高	192,500	129,797
現金及び現金同等物の中間期末残高	158,708	155,391

注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社7社
- 清水ビジネスサービス株式会社
 - 清水銀キャリアップ株式会社
 - 清水総合メンテナンス株式会社
 - 株式会社清水地域経済研究センター
 - 清水リース＆カード株式会社
 - 清水信用保証株式会社
 - 清水総合コンピュータサービス株式会社
- (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 : 5年～50年
- その他 : 3年～20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
- すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 役員退職慰労引当金は、連結子会社7社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の収益・費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間連結会計期間において中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

【中間連結貸借対照表関係】

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 2,815百万円 |
| 延滞債権額 | 19,594百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|--------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 303百万円 |
|------------|--------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 2,696百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 25,409百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 6,951百万円 | |
|----------|--|
6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|----------------|-----------|
| 有価証券 | 42,004百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 442百万円 |
| 現金預け金（その他資産） | 5,619百万円 |
| 計 | 48,065百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|--------|-----------|
| 預金 | 1,450百万円 |
| コールマネー | 5,056百万円 |
| 借入金 | 31,603百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|-----------|
| 有価証券 | 11,134百万円 |
|------|-----------|
- また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 保証金 | 588百万円 |
|-----|--------|
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 277,368百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 276,249百万円 |
| （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | |
| うち総合口座未実行残高 | 115,665百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 20,344百万円 |
|---------|-----------|
9. 社債は、劣後特約付社債であります。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 10,000百万円 |
|---------|-----------|
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--------|--|
| 250百万円 | |
|--------|--|

【中間連結損益計算書関係】

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|-------|
| 貸倒引当金戻入益 | 95百万円 |
|----------|-------|
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-------|
| 株式等償却 | 16百万円 |
|-------|-------|
3. 営業キャッシュ・フローの減少により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
- | | |
|--------|---------|
| 稼働資産 | |
| 地域 | 静岡県内 |
| 主な用途 | 営業店舗2か所 |
| 種類 | 建物 |
| 減損損失 | 9百万円 |
| 減損損失合計 | 9百万円 |
| 建物 | 9百万円 |
- 当行及び連結子会社は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。また、遊休資産については、各々独立した単位として取り扱っております。
- なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」等に基づいて評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

【中間連結株主資本等変動計算書関係】

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
- (単位：株)
- | | 当連結会計
年度期首株式数 | 当中間連結会計
期間増加株式数 | 当中間連結会計
期間減少株式数 | 当中間連結会計
期間末株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|-----|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 9,600,218 | — | — | 9,600,218 | |
| 合 計 | 9,600,218 | — | — | 9,600,218 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 63,482 | 526 | 112 | 63,896 | (注) |
| 合 計 | 63,482 | 526 | 112 | 63,896 | |
- (注) 変動事由の概要
- 増加数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 526株 |
|-----------------|------|
- 減少数の内訳は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|------|
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 112株 |
|------------------|------|
2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連 結会計期 間末		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権			—		41	
合 計			—			41	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	286	30	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通 株式	286	利益 剰余金	30	平成28年9月30日	平成28年12月9日

【中間連結キャッシュ・フロー計算書関係】

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	157,047百万円
預け金（日銀預け金を除く）	△1,655百万円
現金及び現金同等物	155,391百万円

【リース取引関係】

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として電子計算機、A T M、事務機器及び車両等であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	10,833百万円
見積残存価額部分	13百万円
受取利息相当額	△1,231百万円
合 計	9,615百万円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

1年以内	3,172百万円
1年超2年以内	2,626百万円
2年超3年以内	1,890百万円
3年超4年以内	1,285百万円
4年超5年以内	854百万円
5年超	1,004百万円
合 計	10,833百万円

リース契約の締結日が平成20年4月1日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益が0百万円増加しております。

2. オペレーティング・リース取引

借手側、貸手側ともに該当事項はありません。

【金融商品関係】

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預け金	157,047	157,047	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	8,000	8,173	173
その他有価証券	266,520	266,520	—
(3)貸出金	1,067,155		
貸倒引当金（※1）	△8,365		
	1,058,790	1,064,160	5,370
資産計	1,490,357	1,495,901	5,543
(1)預金	1,344,416	1,344,639	223
(2)譲渡性預金	49,660	49,660	—
(3)借用金	37,170	37,193	23
(4)社債	10,000	10,098	98
負債計	1,441,246	1,441,591	345
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	286	286	—
ヘッジ会計が適用されているもの	13	13	—
デリバティブ取引計	300	300	—

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

現金預金

- (1)現金預け金
現金預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (2)有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債は、貸出金に準じた方法で時価を算定しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「【有価証券関係】」に記載しております。

- (3)貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

- (1)預金、及び(2)譲渡性預金
要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3)借用金
借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借用金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (4)社債
当行の発行する社債の時価は、市場価格（第三者機関が公表する債券標準価格）によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「【デリバティブ取引関係】」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
①非上場株式（※1）（※2）	1,328
②組合出資金（※3）	303
③その他	0
合計	1,631

- （※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- （※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について16百万円減損処理を行っております。
- （※3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

【有価証券関係】

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	6,000	6,314	314
	外国債券	6,000	6,314	314
	小計	6,000	6,314	314
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,000	1,858	△141
	外国債券	2,000	1,858	△141
	小計	2,000	1,858	△141
合 計		8,000	8,173	173

2. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,892	7,718	3,173
	債券	176,967	173,824	3,143
	国債	85,506	84,188	1,317
	地方債	29,004	28,192	811
	社債	62,457	61,442	1,014
	その他	58,482	57,419	1,063
	外国債券	51,063	50,235	828
	小計	246,342	238,962	7,380
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,738	6,672	△933
	債券	256	271	△15
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	256	271	△15
	その他	14,182	14,441	△259
	外国債券	9,151	9,289	△138
	小計	20,178	21,385	△1,207
合 計		266,520	260,347	6,172

（注）非上場株式等（中間連結貸借対照表計上額1,631百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間連結会計期間末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは時価が30%以上50%未満下落した銘柄について、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案し、回復する見込みがあると認められない場合であります。

【金銭の信託関係】

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	1,207	1,207	—	—	—

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

【その他有価証券評価差額金】

	金額 (百万円)
評価差額	6,172
その他有価証券	6,172
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	1,709
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	4,462
(△)非支配株主持分相当額	17
その他有価証券評価差額金	4,445

【デリバティブ取引関係】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	49,757	—	296	296
	売建	49,373	—	309	309
	買建	383	—	△13	△13
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	296	296

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	1,978	1,978	△9	△9
	売建	—	—	—	—
	買建	1,978	1,978	△9	△9
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	△9	△9

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金	6,000	6,000	9
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		6,000	6,000	9
合 計		—	—	—	9

- (注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約	外貨建の貸出金	387	—	4
合 計		—	—	—	4

- (注) 1. 主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。

【ストック・オプション等関係】

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	22百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容

	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役（社外取締役を除く）8名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式8,380株
付与日	平成28年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成28年8月2日から平成33年8月1日まで
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	2,731円

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 1株当たり換算して記載しております。

【1株当たり情報】

1. 1株当たり純資産額
- 1株当たり純資産額 8,387円43銭
- (注) 1株当たりの純資産額の算定の基礎は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| 純資産の部の合計額 | 81,415百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 1,430百万円 |
| うち新株予約権 | 41百万円 |
| うち非支配株主持分 | 1,389百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 79,985百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた
中間期末の普通株式の数 | 9,536千株 |
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
- (1) 1株当たり中間純利益金額 187円21銭
- (算定上の基礎)
- | | |
|------------------------|----------|
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,785百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,785百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 9,536千株 |
- (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 187円05銭
- (算定上の基礎)
- | | |
|---|------|
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額 | —百万円 |
| 普通株式増加数 | 8千株 |
| うち新株予約権 | 8千株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり
中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — |

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
破綻先債権額	3,733	2,815
延滞債権額	23,039	19,594
3ヵ月以上延滞債権額	455	303
貸出条件緩和債権額	3,247	2,696
合計	30,475	25,409
貸出金に占める割合	2.90%	2.38%

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心にリース業務など金融サービスに係る事業を行っております。事業セグメントのうち、セグメント情報の開示が必要な「銀行業」及び「リース業・クレジットカード業」を報告セグメントとしております。「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

「銀行業」は、預金業務、貸出金業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、投資信託販売業務、保険代理店業務等を行っております。

「リース業・クレジットカード業」は、連結子会社の清水リース&カード株式会社において、リース業務及びクレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

▼ 平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	12,862	2,308	15,171	201	15,372
セグメント間の内部経常収益	77	174	251	397	649
計	12,940	2,482	15,423	598	16,021
セグメント利益	2,305	46	2,352	1	2,353
セグメント資産	1,508,478	14,928	1,523,407	3,520	1,526,927
その他の項目					
減価償却費	514	60	574	13	587
資金運用収益	8,804	39	8,844	4	8,848
資金調達費用	557	84	641	1	643
貸倒引当金繰入額	785	33	819	139	958
減損損失	2	—	2	—	2
有形固定資産及び無形固定資産増加額	806	8	814	9	823

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

▼ 平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・クレジットカード業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	11,699	2,422	14,121	221	14,342
セグメント間の内部経常収益	85	163	249	381	631
計	11,784	2,586	14,370	603	14,974
セグメント利益	2,209	86	2,296	162	2,459
セグメント資産	1,533,041	15,892	1,548,933	3,770	1,552,703
その他の項目					
減価償却費	540	52	593	15	608
資金運用収益	8,418	37	8,456	4	8,460
資金調達費用	407	84	491	2	494
貸倒引当金戻入益	51	31	82	13	96
減損損失	9	—	9	—	9
有形固定資産及び無形固定資産増加額	369	7	377	48	426

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務等であります。

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	平成27年度中間期	平成28年度中間期
報告セグメント計	15,423	14,370
「その他」の区分の経常収益	598	603
セグメント間取引消去	△649	△631
中間連結損益計算書の経常収益	15,372	14,342

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	平成27年度中間期	平成28年度中間期
報告セグメント計	2,352	2,296
「その他」の区分の利益	1	162
セグメント間取引消去	△6	△7
中間連結損益計算書の経常利益	2,346	2,452

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	平成27年度中間期	平成28年度中間期
報告セグメント計	1,523,407	1,548,933
「その他」の区分の資産	3,520	3,770
セグメント間取引消去	△11,274	△12,612
中間連結貸借対照表の資産合計	1,515,652	1,540,090

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期	平成27年度 中間期	平成28年度 中間期
減価償却費	574	593	13	15	—	—	587	608
資金運用収益	8,844	8,456	4	4	△64	△65	8,784	8,395
資金調達費用	641	491	1	2	△86	△92	556	401
貸倒引当金繰入額	819	—	139	—	1	—	959	—
貸倒引当金戻入益	—	82	—	13	—	△1	—	95
減損損失	2	9	—	—	—	—	2	9
有形固定資産及び無形固定資産増加額	814	377	9	48	—	—	823	426

【関連情報】

▼ 平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業・ クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,781	4,718	2,301	1,570	15,372

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

▼ 平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業・ クレジットカード業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,338	3,920	2,387	1,696	14,342

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

▼ 平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
減 損 損 失	2	—	2	—	2

▼ 平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業・ クレジットカード業	計		
減 損 損 失	9	—	9	—	9

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

単体情報

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)		平成27年度中間期 (平成27年9月30日)	平成28年度中間期 (平成28年9月30日)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	160,230	157,039	預讓渡性預金	1,344,892	1,348,928
商品有価証券	263	457	コールマネー	46,286	49,660
金銭の信託	1,207	1,207	借用金	—	5,056
有価証券	273,429	276,428	外国為替	19,800	31,300
貸出金	1,054,073	1,072,668	債権	4	2
外為資産	582	591	その他負債	10,000	10,000
その他の資産	3,622	8,184	未払法人税等	5,128	4,127
有形固定資産	3,622	8,184	リース債務	990	494
無形固定資産	18,650	18,675	資産除去債務	977	1,122
前線延税	1,012	1,080	その他の負債	34	34
支払引当	472	509	賞与引当金	3,126	2,475
支倒引当	1,035	798	退職給付引当金	473	470
	2,940	2,548	睡眠預金戻損失引当金	2,336	2,467
	△9,044	△7,149	支払承諾	33	19
			負債の部合計	2,940	2,548
				1,431,897	1,454,578
資産の部合計	1,508,478	1,533,041	(純資産の部)		
			資本剰余金	8,670	8,670
			資本準備金	5,267	5,267
			利益剰余金	5,267	5,267
			利益準備金	57,769	60,372
			その他利益剰余金	8,670	8,670
			別途積立金	49,099	51,702
			繰越利益剰余金	46,132	48,632
			自己株式	2,966	3,070
			株主資本合計	△296	△299
			その他有価証券評価差額金	71,410	74,011
			繰延ヘッジ損益	5,152	4,404
			評価・換算差額等合計	△0	5
			新株予約権	5,152	4,409
			純資産の部合計	18	41
			負債及び純資産の部合計	76,581	78,462
				1,508,478	1,533,041

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで)	平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで)
経常収益	12,940	11,784
資金運用収益	8,804	8,418
(うち貸出金利息)	6,791	6,322
(うち有価証券利息配当金)	1,975	2,051
役務取引等収益	1,783	1,789
その他業務収益	1,201	1,403
その他経常収益	1,150	172
経常費用	10,634	9,574
資金調達費用	557	407
(うち預金利息)	441	281
役務取引等費用	481	502
その他業務費用	693	697
営業経費	7,862	7,883
その他経常費用	1,039	83
経常利益	2,305	2,209
特別利益	—	97
特別損失	3	16
税引前中間純利益	2,302	2,290
法人税、住民税及び事業税	969	454
法人税等調整額	△356	182
法人税等合計	613	637
中間純利益	1,688	1,653

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成27年度中間期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	44,132	3,564	56,366
当中間期変動額							
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
中間純利益						1,688	1,688
自己株式の取得							
自己株式の処分						—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,000	△597	1,402
当中間期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	46,132	2,966	57,769

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△294	70,010	7,151	0	7,151	—	77,161
当中間期変動額							
剰余金の配当		△286					△286
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		1,688					1,688
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	—	—					—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△1,998	△0	△1,998	18	△1,980
当中間期変動額合計	△2	1,399	△1,998	△0	△1,998	18	△580
当中間期末残高	△296	71,410	5,152	△0	5,152	18	76,581

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	46,132	4,202	59,004
当中間期変動額							
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					2,500	△2,500	—
中間純利益						1,653	1,653
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,500	△1,132	1,367
当中間期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	48,632	3,070	60,372

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△298	72,644	5,193	0	5,193	18	77,857
当中間期変動額							
剰余金の配当		△286					△286
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		1,653					1,653
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△789	5	△784	22	△761
当中間期変動額合計	△0	1,366	△789	5	△784	22	605
当中間期末残高	△299	74,011	4,404	5	4,409	41	78,462

注記事項 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：5年～50年
その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。
破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として3年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別監査委員会報告第24号」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間中にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

【中間貸借対照表関係】

1. 関係会社の株式総額

株式 392百万円

2. 貸出金のうち破綻先償権額及び延滞償権額は次のとおりであります。

破綻先償権額 2,416百万円
延滞償権額 19,467百万円

なお、破綻先償権とは、未収利息不計上貸出金のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞償権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞償権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞償権額 303百万円

なお、3ヵ月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞償権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和償権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和償権額 2,696百万円

なお、貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償権、延滞償権及び3ヵ月以上延滞償権に該当しないものであります。

5. 破綻先償権額、延滞償権額、3ヵ月以上延滞償権額及び貸出条件緩和償権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 24,882百万円

なお、上記2. から5. に掲げた償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「業種別監査委員会報告第24号」に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
6,951百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産
有価証券 42,004百万円
現金預け金（その他資産） 5,619百万円
計 47,623百万円

担保資産に対応する債務

預金 1,450百万円
コールマネー 5,056百万円
借入金 31,300百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 11,134百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 572百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 275,238百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 274,120百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
うち総合口座未実行残高 115,665百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 社債は、劣後特約社債であります。

劣後特約社債 10,000百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私購（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 250百万円

【中間損益計算書関係】

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益 51百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 373百万円
無形固定資産 166百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等償却 16百万円

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	392百万円
関連会社株式	一百万円
合 計	392百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

業務の状況を示す指標

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	7,939	895	8,804	7,653	782	8,418
資 金 調 達 費 用	551	34	557	365	58	407
資 金 運 用 収 支	7,387	860	8,247	7,287	723	8,011
役 務 取 引 等 収 益	1,767	15	1,783	1,773	16	1,789
役 務 取 引 等 費 用	475	6	481	497	5	502
役 務 取 引 等 収 支	1,292	9	1,301	1,276	11	1,287
そ の 他 業 務 収 益	1,180	20	1,201	1,195	208	1,403
そ の 他 業 務 費 用	568	124	693	455	241	697
そ の 他 業 務 収 支	611	△103	507	739	△33	706
業 務 粗 利 益	9,291	766	10,057	9,303	701	10,005
業 務 粗 利 益 率	1.25%	1.73%	1.35%	1.27%	1.87%	1.36%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成27年9月期0百万円、平成28年9月期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業 務 粗 利 益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	1,767	15	1,783	1,773	16	1,789
預 金 ・ 貸 出 業 務	247	—	247	264	—	264
為 替 業 務	489	15	505	483	16	500
証 券 関 連 業 務	615	—	615	469	—	469
代 理 業 務	161	—	161	274	—	274
保護預り・貸金庫業務	79	—	79	79	—	79
保 証 業 務	5	—	5	5	—	5
役 務 取 引 等 費 用	475	6	481	497	5	502
為 替 業 務	80	6	86	80	5	85

特定取引の状況

該当事項はありません。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外国為替売買損益	—	△124	△124	—	△241	△241
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損益	611	20	632	735	208	944
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	3	—	3
合 計	611	△103	507	739	△33	706

業務純益

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
業 務 純 益	1,919	2,223

(注) 資金運用収支、各種手数料収支、債券や外国為替売買損益等の合計から貸倒引当金繰入額（一般）と経費（臨時的を除く）を除いた利益です。

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

種 類		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 勘 定	平 均 残 高	(84,731) 1,477,267	87,900	1,480,436	(65,992) 1,452,110	74,703	1,460,820
	利 息	(29) 7,939	895	8,804	(16) 7,653	782	8,418
	利回り (%)	1.07	2.03	1.18	1.05	2.08	1.14
	貸 出 金						
	平 均 残 高	1,036,013	576	1,036,590	1,054,826	406	1,055,233
	利 息	6,787	3	6,791	6,318	3	6,322
	利回り (%)	1.30	1.32	1.30	1.19	1.92	1.19
	商品有価証券						
	平 均 残 高	246	—	246	449	—	449
	利 息	0	—	0	1	—	1
資 金 調 達 勘 定	利回り (%)	0.72	—	0.72	0.60	—	0.60
	有 価 証 券						
	平 均 残 高	283,985	86,049	370,034	244,382	73,292	317,674
	利 息	1,084	890	1,974	1,272	777	2,049
	利回り (%)	0.76	2.06	1.06	1.03	2.11	1.28
	コールローン						
	平 均 残 高	163	58	222	710	106	817
	利 息	0	0	0	△0	0	0
	利回り (%)	0.10	2.12	0.63	△0.01	1.73	0.21
	買 入 手 形						
資 金 調 達 勘 定	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
	預 け 金						
	平 均 残 高	72,126	3	72,129	85,748	3	85,751
	利 息	36	0	36	42	0	42
	利回り (%)	0.10	0.01	0.10	0.09	0.00	0.09
	預 金						
	平 均 残 高	1,434,601	(84,731) 87,910	1,437,780	1,429,917	(65,992) 74,412	1,438,337
	利 息	551	(29) 34	556	365	(16) 58	407
	利回り (%)	0.07	0.07	0.07	0.05	0.15	0.05
資 金 調 達 勘 定	預 金						
	平 均 残 高	1,349,660	1,579	1,351,239	1,340,685	1,786	1,342,471
	利 息	441	0	441	279	2	281
	利回り (%)	0.06	0.03	0.06	0.04	0.24	0.04
	譲 渡 性 預 金						
	平 均 残 高	57,803	—	57,803	52,682	—	52,682
	利 息	31	—	31	2	—	2
	利回り (%)	0.10	—	0.10	0.01	—	0.01
	コールマネー						
	平 均 残 高	—	1,590	1,590	—	6,624	6,624
資 金 調 達 勘 定	利 息	—	3	3	—	37	37
	利回り (%)	—	0.48	0.48	—	1.11	1.11
	売 渡 手 形						
	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー						
	平 均 残 高	—	—	—	—	—	—
	利 息	—	—	—	—	—	—
	利回り (%)	—	—	—	—	—	—
借 用 金	平 均 残 高	17,559	—	17,559	26,491	—	26,491
	利 息	8	—	8	4	—	4
	利回り (%)	0.09	—	0.09	0.03	—	0.03

(注) 1. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

平成27年度中間期 国内業務部門 971百万円 国際業務部門 3百万円 合計 974百万円

平成28年度中間期 同 27,069百万円 同 3百万円 同 27,073百万円

2. 資金調達勘定は、(A) 金銭の信託運用見合額の平均残高及び(B) 利息を控除して表示しております。

(A) 平成27年度中間期 国内業務部門 1,200百万円 国際業務部門 1百万円 合計 1,200百万円

平成28年度中間期 同 1,168百万円 同 1百万円 同 1,168百万円

(B) 平成27年度中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 1百万円 合計 0百万円

平成28年度中間期 同 0百万円 同 1百万円 同 0百万円

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月末TT仲値を該当月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式により算出しております。

4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

5. 合計欄の国内業務部門と国際業務部門の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種 類		平成27年度中間期			平成28年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	13	95	1	△134	△134	△116
	利率による増減	△356	6	△242	△150	21	△269
	純 増 減	△343	102	△241	△285	△113	△385
貸 出 金	残高による増減	115	△1	113	122	△1	121
	利率による増減	△405	0	△403	△591	1	△590
	純 増 減	△289	△0	△289	△468	0	△468
商品有価証券	残高による増減	△0	—	△0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純 増 減	△0	—	△0	0	—	0
有 価 証 券	残高による増減	△65	95	△41	△150	△131	△278
	利率による増減	13	6	90	338	18	352
	純 増 減	△52	102	49	187	△112	74
コールローン	残高による増減	△0	△0	△0	0	0	1
	利率による増減	△0	0	0	△0	△0	△1
	純 増 減	△0	0	0	△0	0	0
買 入 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
預 け 金	残高による増減	△3	△0	△3	6	△0	6
	利率による増減	2	△0	2	△0	△0	△0
	純 増 減	△1	△0	△1	6	△0	6
支払利息	残高による増減	△0	4	△1	△1	△4	0
	利率による増減	△81	△6	△83	△184	27	△149
	純 増 減	△82	△1	△84	△186	23	△149
預 金	残高による増減	5	△0	5	△2	0	△2
	利率による増減	△8	△0	△8	△159	1	△157
	純 増 減	△3	△0	△3	△161	1	△159
譲 渡 性 預 金	残高による増減	△7	—	△7	△2	—	△2
	利率による増減	6	—	6	△26	—	△26
	純 増 減	△1	—	△1	△28	—	△28
コールマネー	残高による増減	—	△3	△3	—	12	12
	利率による増減	—	0	0	—	21	21
	純 増 減	—	△2	△2	—	33	33
売 渡 手 形	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純 増 減	—	—	—	—	—	—
借 用 金	残高による増減	3	—	3	4	—	4
	利率による増減	0	—	0	△8	—	△8
	純 増 減	4	—	4	△4	—	△4

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成27年度中間期	平成28年度中間期
人 件 費		4,335	4,362
物 件 費		3,060	3,084
税 金		467	436
合 計		7,862	7,883

預金に関する指標

預金科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成27年9月末			平成28年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	509,622 (36.67)	— (—)	509,622 (36.63)	526,347 (37.68)	— (—)	526,347 (37.63)
うち有利息預金	445,514 (32.06)	— (—)	445,514 (32.02)	461,317 (33.03)	— (—)	461,317 (32.98)
定期性預金	821,237 (59.09)	— (—)	821,237 (59.03)	804,757 (57.62)	— (—)	804,757 (57.54)
うち固定自由金利定期預金	802,310 (57.73)		802,310 (57.67)	787,050 (56.35)		787,050 (56.27)
うち変動自由金利定期預金	1,052 (0.08)		1,052 (0.08)	958 (0.07)		958 (0.07)
その他	12,633 (0.91)	1,399 (100.00)	14,032 (1.01)	15,897 (1.14)	1,925 (100.00)	17,823 (1.27)
預金計	1,343,493 (96.67)	1,399 (100.00)	1,344,892 (96.67)	1,347,003 (96.44)	1,925 (100.00)	1,348,928 (96.45)
譲渡性預金	46,286 (3.33)	— (—)	46,286 (3.33)	49,660 (3.56)	— (—)	49,660 (3.55)
総合計	1,389,780 (100.00)	1,399 (100.00)	1,391,179 (100.00)	1,396,663 (100.00)	1,925 (100.00)	1,398,588 (100.00)

預金科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
流動性預金	505,477 (35.91)	— (—)	505,477 (35.87)	534,017 (38.33)	— (—)	534,017 (38.27)
うち有利息預金	445,907 (31.68)	— (—)	445,907 (31.65)	464,074 (33.31)	— (—)	464,074 (33.26)
定期性預金	837,394 (59.50)	— (—)	837,394 (59.43)	788,959 (56.62)	— (—)	788,959 (56.55)
うち固定自由金利定期預金	817,699 (58.10)		817,699 (58.03)	770,301 (55.28)		770,301 (55.21)
うち変動自由金利定期預金	1,092 (0.08)		1,092 (0.08)	977 (0.07)		977 (0.07)
その他	6,788 (0.48)	1,579 (100.00)	8,368 (0.59)	17,708 (1.27)	1,786 (100.00)	19,494 (1.40)
預金計	1,349,660 (95.89)	1,579 (100.00)	1,351,239 (95.90)	1,340,685 (96.22)	1,786 (100.00)	1,342,471 (96.22)
譲渡性預金	57,803 (4.11)	— (—)	57,803 (4.10)	52,682 (3.78)	— (—)	52,682 (3.78)
総合計	1,407,463 (100.00)	1,579 (100.00)	1,409,042 (100.00)	1,393,367 (100.00)	1,786 (100.00)	1,395,153 (100.00)

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月末				平成28年9月末			
	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定自由 金利定期預金	うち変動自由 金利定期預金	うちその他
3ヵ月未満	302,389	302,218	149	21	259,442	259,356	64	21
3ヵ月以上6ヵ月未満	179,524	179,456	68	—	202,941	202,913	27	—
6ヵ月以上1年未満	259,783	259,626	156	—	239,495	239,435	60	—
1年以上2年未満	24,717	24,552	164	—	33,924	33,387	536	—
2年以上3年未満	29,116	28,602	513	—	38,420	38,151	269	—
3年以上	7,853	7,853	—	—	13,805	13,805	—	—
合 計	803,384	802,310	1,052	21	788,030	787,050	958	21

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金取取引を除いております。
2. 定期預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高

(単位：百万円・%)

区 分	平成27年9月末 (構成比)		平成28年9月末 (構成比)	
個人預金	910,334	(67.69)	915,816	(67.89)
法人預金	283,547	(21.08)	319,008	(23.65)
その他	151,010	(11.23)	114,103	(8.46)
合 計	1,344,892	(100.00)	1,348,928	(100.00)

- (注) 1. 譲渡性預金及び特別国際金取取引を除いております。
2. その他とは、公金預金、金融機関預金です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

財 形 貯 蓄	平成27年9月末	平成28年9月末
	5,919	5,707

- (注) 財形年金預金を含んでおります。

貸出金等に関する指標

貸出金科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成27年9月末			平成28年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手 形 貸 付	12,206 (1.16)	388 (100.00)	12,594 (1.20)	12,580 (1.17)	385 (100.00)	12,966 (1.21)
証 書 貸 付	919,295 (87.25)	— (—)	919,295 (87.21)	939,433 (87.61)	— (—)	939,433 (87.58)
当 座 貸 越	114,658 (10.88)	— (—)	114,658 (10.88)	113,326 (10.57)	— (—)	113,326 (10.56)
割 引 手 形	7,525 (0.71)	— (—)	7,525 (0.71)	6,941 (0.65)	— (—)	6,941 (0.65)
合 計	1,053,684 (100.00)	388 (100.00)	1,054,073 (100.00)	1,072,282 (100.00)	385 (100.00)	1,072,668 (100.00)

貸出金科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
手 形 貸 付	12,129 (1.17)	576 (100.00)	12,706 (1.23)	11,193 (1.06)	406 (100.00)	11,600 (1.10)
証 書 貸 付	916,091 (88.43)	— (—)	916,091 (88.37)	935,228 (88.66)	— (—)	935,228 (88.63)
当 座 貸 越	99,798 (9.63)	— (—)	99,798 (9.63)	100,929 (9.57)	— (—)	100,929 (9.56)
割 引 手 形	7,994 (0.77)	— (—)	7,994 (0.77)	7,474 (0.71)	— (—)	7,474 (0.71)
合 計	1,036,013 (100.00)	576 (100.00)	1,036,590 (100.00)	1,054,826 (100.00)	406 (100.00)	1,055,233 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月末			平成28年9月末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1 年 以 下	116,901			114,337		
1年超3年以下	100,195	63,577	36,617	106,540	65,272	41,267
3年超5年以下	128,042	71,879	56,162	135,126	77,767	57,359
5年超7年以下	94,740	57,610	37,129	74,887	46,525	28,362
7 年 超	499,535	449,023	50,512	528,447	466,998	61,448
期間の定めのないもの	114,658	—	114,658	113,326	—	113,326
合 計	1,054,073			1,072,668		

(注) 1. 「期間の定めのないもの」は当座貸越です。

2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月末		平成28年9月末	
	貸出金残高	支払承諾見返残高	貸出金残高	支払承諾見返残高
有 価 証 券	915	—	988	—
債 権	6,398	168	6,467	171
商 品	—	—	83	—
不 動 産	121,906	33	123,821	10
そ の 他	—	—	—	—
小 計	129,220	201	131,361	181
保 証	606,412	1,295	609,846	977
信 用	318,440	1,443	331,459	1,389
合 計	1,054,073	2,940	1,072,668	2,548

業種別貸出状況

(単位：百万円・%)

業 種 別	平成27年9月末		平成28年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,054,073	100.00	1,072,668	100.00
製 造 業	175,535	16.65	173,524	16.18
農 業、林 業	860	0.08	795	0.07
漁 業	534	0.05	504	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	400	0.04	304	0.03
建 設 業	48,775	4.63	50,304	4.69
電気・ガス・熱供給・水道業	14,275	1.35	13,488	1.26
情 報 通 信 業	5,615	0.53	5,299	0.49
運 輸 業、郵 便 業	50,877	4.83	47,143	4.40
卸 売 業、小 売 業	112,669	10.69	115,974	10.81
金 融 業、保 険 業	34,630	3.28	37,879	3.53
不動産業、物品賃貸業	230,053	21.83	236,672	22.06
各 種 サ ー ビ ス 業	102,841	9.76	102,790	9.58
地 方 公 共 団 体	76,292	7.24	79,693	7.43
そ の 他	200,708	19.04	208,292	19.42
海 外 店 分 及 び 特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合 計	1,054,073	100.00	1,072,668	100.00

貸出金使途別残高

(単位：百万円・%)

区 分	平成27年9月末 (構成比)		平成28年9月末 (構成比)	
設 備 資 金	508,313	(48.22)	534,387	(49.82)
運 転 資 金	545,759	(51.78)	538,280	(50.18)
合 計	1,054,073	(100.00)	1,072,668	(100.00)

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
中小企業等向け貸出金残高	802,305	825,456
総貸出金に占める割合	76.11%	76.95%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

ローン残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月末	平成28年9月末
住 宅 ロ ー ン	203,097	210,990
そ の 他 ロ ー ン	109,221	112,603
合 計	312,318	323,593

貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月末					平成28年9月末				
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用	その他	期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額 目的使用	その他	期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	1,836	2,110	—	*1,836	2,110	1,585	1,528	—	*1,585	1,528
個 別 貸 倒 引 当 金	6,422	6,934	—	*6,422	6,934	5,719	5,620	103	*5,615	5,620
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※は洗い替えによる取崩額であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
貸出金償却額	65	—

リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月末	平成28年9月末
破綻先債権額	3,246	2,416
延滞債権額	22,871	19,467
3ヵ月以上延滞債権額	455	303
貸出条件緩和債権額	3,247	2,696
合 計	29,820	24,882
貸出金に占める割合	2.82%	2.31%

(注) リスク管理債権とは、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号により該当債権を開示するもので、担保、保証等による保全の有無に関わらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月末					平成28年9月末				
	残 高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合 計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)／(A)	残 高 (A)	保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	合 計 (D)=(B)+(C)	カバー率 (D)／(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,038	5,045	3,992	9,038	100.00%	7,088	4,241	2,846	7,088	100.00%
危険債権	17,117	11,909	2,604	14,513	84.78%	14,827	9,866	2,480	12,346	83.27%
要管理債権	3,702	886	574	1,460	39.44%	2,999	965	407	1,372	45.76%
小 計	29,858	17,841	7,171	25,012	83.76%	24,914	15,073	5,734	20,807	83.51%
正常債権	1,028,009	—	—	—	—	1,050,829	—	—	—	—
合 計	1,057,867	—	—	—	—	1,075,744	—	—	—	—

(注) 金融再生法に基づく開示債権とは「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づき当行が抽出した債権です。私券債（時価）を含めております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条に基づく対象債権について

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。
- (2) 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。
- (3) 要管理債権とは、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権のことです。
- (4) 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権のことです。

自己査定結果

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月末					平成28年9月末			
		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高	A	17,117	5,789	3,248	26,156	14,827	4,671	2,416	21,915
担保等の保全額	B	11,909	4,231	814	16,955	9,866	3,613	628	14,108
回収が懸念される額	C(A-B)	5,208	1,558	2,434	9,200	4,961	1,058	1,788	7,807
個別貸倒引当金残高	D	2,604	1,558	2,434	6,596	2,480	1,058	1,788	5,327
カバ ー 率 (B+D)／A		84.78%	100.00%	100.00%	90.04%	83.27%	100.00%	100.00%	88.68%

(注) 1. 個別貸倒引当金は、回収が懸念される金額に対し当行の引当基準により引当しております。

2. 貸出金等の残高は、貸出金及び貸出金に準ずる債権（外国為替、未収利息、未収金、貸出金に準ずる仮払金、支払承諾見返）の合計であります。

破綻懸念先

破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（金融機関等の支援継続中の債務者を含む）のことです。

実質破綻先

実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者のことです。

破綻先

破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者をいい、例えば、破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者のことです。

有価証券に関する指標

有価証券科目別残高〈期末残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成27年9月末			平成28年9月末		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	108,786 (53.82)	— (—)	108,786 (39.79)	85,506 (41.07)	— (—)	85,506 (30.93)
地 方 債	26,160 (12.94)	— (—)	26,160 (9.57)	29,004 (13.93)	— (—)	29,004 (10.49)
社 債	43,249 (21.40)	— (—)	43,249 (15.82)	62,713 (30.12)	— (—)	62,713 (22.69)
株 式	19,495 (9.64)	— (—)	19,495 (7.13)	18,236 (8.76)	— (—)	18,236 (6.60)
そ の 他 の 証 券	4,436 (2.19)	71,301 (100.00)	75,737 (27.70)	12,753 (6.12)	68,215 (100.00)	80,968 (29.29)
うち外国債券		71,301 (100.00)	71,301 (26.08)		68,215 (100.00)	68,215 (24.68)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	202,128 (100.00)	71,301 (100.00)	273,429 (100.00)	208,213 (100.00)	68,215 (100.00)	276,428 (100.00)

有価証券科目別残高〈平均残高〉

(単位：百万円・%)

種 類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)	国内業務部門 (構成比)	国際業務部門 (構成比)	合 計 (構成比)
国 債	182,268 (64.18)	— (—)	182,268 (49.26)	126,812 (51.89)	— (—)	126,812 (39.92)
地 方 債	29,396 (10.35)	— (—)	29,396 (7.94)	31,875 (13.04)	— (—)	31,875 (10.03)
社 債	53,396 (18.80)	— (—)	53,396 (14.43)	61,919 (25.34)	— (—)	61,919 (19.49)
株 式	14,951 (5.27)	— (—)	14,951 (4.04)	16,105 (6.59)	— (—)	16,105 (5.07)
そ の 他 の 証 券	3,971 (1.40)	86,049 (100.00)	90,020 (24.33)	7,668 (3.14)	73,292 (100.00)	80,960 (25.49)
うち外国債券		86,049 (100.00)	86,049 (23.25)		73,292 (100.00)	73,292 (23.07)
うち外国株式		— (—)	— (—)		— (—)	— (—)
合 計	283,985 (100.00)	86,049 (100.00)	370,034 (100.00)	244,382 (100.00)	73,292 (100.00)	317,674 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	平成27年9月末							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	—	1,413	3,062		22,792	22,792		—
1 年 超 3 年 以 下	30,159	2,559	12,076		7,821	7,821		—
3 年 超 5 年 以 下	21,078	2,795	13,191		32,686	32,686		—
5 年 超 7 年 以 下	42,178	886	4,143		—	—		—
7 年 超 10 年 以 下	15,371	18,505	10,776		—	—		—
10 年 超	—	—	—		8,000	8,000		—
期間の定めのないもの	—	—	—	19,495	4,436	0	—	—
合 計	108,786	26,160	43,249	19,495	75,737	71,301	—	—

区 分	平成28年9月末							
	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式	貸付有価証券
1 年 以 下	20,062	1,579	4,295		—	—		—
1 年 超 3 年 以 下	10,092	2,287	24,545		29,086	29,086		—
3 年 超 5 年 以 下	—	2,314	10,711		16,086	16,086		—
5 年 超 7 年 以 下	55,351	1,885	6,478		3,091	3,091		—
7 年 超 10 年 以 下	—	20,937	16,682		14,950	14,950		—
10 年 超	—	—	—		5,000	5,000		—
期間の定めのないもの	—	—	—	18,236	12,753	0	—	—
合 計	85,506	29,004	62,713	18,236	80,968	68,215	—	—

商品有価証券売買高・平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商 品 国 債	11	47	53	145
商 品 地 方 債	21	199	0	304
商 品 政 府 保 証 債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合 計	33	246	53	449

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	6,588	5,726
合 計	6,588	5,726

国債等公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

種 類	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国 債	3,044	585
地 方 債 ・ 政 府 保 証 債	938	60
合 計	3,982	645
投 資 信 託	14,866	10,533

内国為替・外国為替等の状況

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

区 分		平成27年度中間期		平成28年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向 分	1,589	2,023,132	2,138	2,804,503
	被 仕 向 分	2,024	2,003,786	2,057	2,778,143
代金取立	仕 向 分	2	3,199	1	3,306
	被 仕 向 分	2	3,224	2	2,856

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成27年度中間期	平成28年度中間期
仕 向 為 替	売 渡 為 替	89	99
	買 入 為 替	33	41
被仕向為替	支 払 為 替	32	39
	取 立 為 替	0	0
合 計		155	181

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成27年9月末	平成28年9月末
外 貨 建 資 産 残 高	385	553

有価証券等に関する時価情報

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年9月末			平成28年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	6,000	6,115	115	6,000	6,314	314
	外国債券	6,000	6,115	115	6,000	6,314	314
	小 計	6,000	6,115	115	6,000	6,314	314
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	2,000	1,777	△222	2,000	1,858	△141
	外国債券	2,000	1,777	△222	2,000	1,858	△141
	小 計	2,000	1,777	△222	2,000	1,858	△141
合 計		8,000	7,893	△106	8,000	8,173	173

(2) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成27年9月末			平成28年9月末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	392	392
関連法人等株式	—	—
合 計	392	392

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成27年9月末			平成28年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,789	10,430	4,359	10,777	7,691	3,086
	債券	174,590	172,448	2,141	176,967	173,824	3,143
	国債	108,786	107,401	1,385	85,506	84,188	1,317
	地方債	24,431	24,160	271	29,004	28,192	811
	社債	41,372	40,887	484	62,457	61,442	1,014
	その他	61,594	60,706	887	58,482	57,419	1,063
	外国債券	59,676	59,171	504	51,063	50,235	828
	小 計	250,974	243,586	7,388	246,227	238,935	7,292
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,003	3,095	△92	5,738	6,672	△933
	債券	3,606	3,608	△1	256	271	△15
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	1,729	1,729	△0	—	—	—
	社債	1,877	1,878	△1	256	271	△15
	その他	5,880	6,000	△120	14,182	14,441	△259
	外国債券	3,624	3,636	△12	9,151	9,289	△138
	小 計	12,490	12,705	△214	20,178	21,385	△1,207
合 計		263,465	256,291	7,173	266,405	260,321	6,084

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	1,309	1,327
その他	262	303
合 計	1,571	1,630

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(4) 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

2. 金銭の信託

(1) 満期保有目的の金銭の信託 ○平成27年9月末／該当ありません。 ○平成28年9月末／該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

種類	期別	平成27年9月末					平成28年9月末				
		中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	中間 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託		1,207	1,207	—	—	—	1,207	1,207	—	—	—

3. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		平成27年9月末	平成28年9月末
評価差額		7,173	6,084
	そ の 他 の 有 価 証 券	7,173	6,084
	そ の 他 の 金 銭 の 信 託	—	—
(△) 繰延税金負債		2,021	1,679
その他有価証券評価差額金		5,152	4,404

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末				平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	45,208	65	672	672	49,757	—	296	296
	売建	44,972	32	669	669	49,373	—	309	309
	買建	236	32	2	2	383	—	△13	△13
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	672	672	—	—	296	296

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月末				平成28年9月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	1,978	1,978	△9	△9
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	1,978	1,978	△9	△9
	その他の	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	△9	△9

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約に定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種類	平成27年9月末				平成28年9月末			
		主なヘッ ジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	主なヘッ ジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ		—	—	—	貸出金	6,000	6,000	9
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		6,000	6,000	9
合 計			—	—	—		—	—	9

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種類	平成27年9月末				平成28年9月末			
		主なヘッ ジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価	主なヘッ ジ対象	契約額等	契約額等の うち1年超 のもの	時価
原則的 処理方法	為 替 予 約	外貨建の 貸出金	389	—	1	外貨建の 貸出金	387	—	4
合 計			—	—	1		—	—	4

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

経営効率

利益率

(単位：％)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
総資産経常利益率	0.30	0.28
資本経常利益率	6.40	5.99
総資産中間純利益率	0.22	0.21
資本中間純利益率	4.69	4.48

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常（中間純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：％)

種 類	平成27年度中間期			平成28年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.07	2.03	1.18	1.05	2.08	1.14
資金調達原価	1.15	0.33	1.16	1.12	0.32	1.13
総資金利鞘	△0.08	1.70	0.02	△0.07	1.76	0.01

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円・％)

期 別	区分	貸出金 (A)	預金 (B)	預貸率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成27年9月末	国内業務部門	1,053,684	1,389,780	75.81	73.60
	国際業務部門	388	1,399	27.75	36.52
	合 計	1,054,073	1,391,179	75.76	73.56
平成28年9月末	国内業務部門	1,072,282	1,396,663	76.77	75.70
	国際業務部門	385	1,925	20.02	22.76
	合 計	1,072,668	1,398,588	76.69	75.63

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円・％)

期 別	区分	有価証券 (A)	預金 (B)	預証率	
				$\frac{(A)}{(B)}$	期中平均
平成27年9月末	国内業務部門	202,128	1,389,780	14.54	20.17
	国際業務部門	71,301	1,399	5,096.43	5,449.08
	合 計	273,429	1,391,179	19.65	26.26
平成28年9月末	国内業務部門	208,213	1,396,663	14.90	17.53
	国際業務部門	68,215	1,925	3,542.03	4,103.17
	合 計	276,428	1,398,588	19.76	22.76

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

従業員1人当り預金残高、1店舗当り預金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
従業員1人当り預金残高	1,374	1,404
1店舗当り預金残高	18,067	17,930

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当り貸出金残高、1店舗当り貸出金残高

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成28年9月末
従業員1人当り貸出金残高	1,041	1,076
1店舗当り貸出金残高	13,689	13,752

(注) 従業員は期中平均、店舗は出張所を除いた数をもとに算出しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

資本・株式等の状況

資本金の推移

(単位：千円)

	昭和42年10月	昭和47年4月	昭和53年4月	昭和60年3月	平成元年4月	平成19年2月
資 本 金	1,000,000	2,000,000	3,000,000	4,170,000	8,670,000	8,670,500

株式所有者別状況

(平成28年9月30日現在)

区 分	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	構成比率 (%)
政府および地方公共団体	1	2	0.00
金 融 機 関	50	35,806	37.52
金 融 商 品 取 引 業 者	26	3,783	3.96
そ の 他 の 法 人	609	24,085	25.24
外国法人等(うち個人以外)	86	6,504	6.82
個 人 そ の 他	2,701	25,249	26.46
合 計	3,473	95,429	100.00
単元未満株式の状況		57,318株	

(注)自己株式63,896株は、「個人その他」に638単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。

大口株主一覧

(平成28年9月30日現在)

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	623,100	6.49
鈴与株式会社	471,924	4.91
清水銀行従業員持株会	337,078	3.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	322,700	3.36
共栄火災海上保険株式会社	237,000	2.46
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	193,700	2.01
株式会社みずほ銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	189,648	1.97
藍澤證券株式会社	170,304	1.77
朝日生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	155,000	1.61
大同生命保険株式会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	148,300	1.54
計	2,848,754	29.67

自己資本の充実の状況等について

－自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示－

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二に規定する自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日金融庁告示第7号）に基づく中間事業年度における開示事項について、本項にて開示しております。

当行は、自己資本比率告示（平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「告示」という。）に基づく自己資本比率の算定にあたりまして、信用リスク・アセットは標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法を採用しております。

各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■自己資本の構成に関する開示事項（第10条第2項、第12条第2項）

●単体

（単位：百万円）

項 目	当中間期末	経過措置による 不算入額	前中間期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	73,725		71,124	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,938		13,938	
うち、利益剰余金の額	60,372		57,769	
うち、自己株式の額（△）	299		296	
うち、社外流出予定額（△）	286		286	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	41		18	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,528		2,110	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,528		2,110	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	85,295		83,252	
コア資本に係る調整項目（2）				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	432	648	202	810
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	432	648	202	810
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	203	305	94	378
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	636		297	
自己資本				
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	84,659		82,955	
リスク・アセット等（3）				
信用リスク・アセットの額の合計額	773,204		740,725	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,203		△4,179	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	648		810	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	305		378	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,157		△5,367	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	36,346		37,151	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	809,550		777,877	
自己資本比率				
自己資本比率（ハ）／（ニ）	10.45%		10.66%	

（附則別紙様式第三号）

●連結

(単位：百万円)

項 目	当中間期末	経過措置による 不算入額	前中間期末	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	76,059		73,222	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,942		13,943	
うち、利益剰余金の額	62,701		59,862	
うち、自己株式の額 (△)	299		296	
うち、社外流出予定額 (△)	286		286	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△324		29	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△324		29	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	41		18	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,881		2,463	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	1,881		2,463	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,111		1,141	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	88,769		86,875	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	455	683	208	833
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	455	683	208	833
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	1	2	2	8
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	124	496
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	456		334	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	88,312		86,540	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	780,546		748,267	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,472		△4,028	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	683		833	
うち、繰延税金資産	2		8	
うち、退職給付に係る資産	—		496	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,157		△5,367	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	38,302		39,092	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	818,849		787,359	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.78%		10.99%	

(附則別紙様式第四号)

定量的な開示事項

■その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号、第12条第4項第2号）

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びポートフォリオごとの額

（単位：百万円）

オン・バランス項目	[単 体]		[連 結]	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	8	8	8	8
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	3	—	3
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	26	24	26	24
10. 地方三公社向け	0	0	0	0
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	850	915	851	915
12. 法人等向け	14,314	14,866	14,085	14,618
13. 中小企業等向け及び個人向け	4,685	4,917	4,721	4,952
14. 抵当権付住宅ローン	1,826	1,867	1,826	1,867
15. 不動産取得等事業向け	5,444	5,866	5,444	5,866
16. 三月以上延滞等	72	65	76	67
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	210	184	210	184
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	722	926	722	926
（うち出資等のエクスポージャー）	722	926	722	926
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
21. 上記以外	1,476	1,222	1,959	1,737
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	391	210	391	210
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	305	248	338	271
（うち上記以外のエクスポージャー等）	779	763	1,229	1,255
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付けとする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	47	38	53	27
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△214	△126	△214	△126
合 計	29,470	30,780	29,772	31,074

(単位：百万円)

オフ・バランス項目	[単 体]		[連 結]	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	5	4	5	4
3. 短期の貿易関連偶発債務	—	—	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務	17	13	17	13
5. NIFまたはRUF	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	37	24	37	24
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	72	67	72	67
9. 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	0	—	0	—
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売渡条件付購入	—	8	—	8
12. 派生商品取引	10	11	10	11
(1) 外為関連取引	10	10	10	10
(2) 金利関連取引	—	0	—	0
(3) 金関連取引	—	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	0	—	0
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	0	—	0
13. 長期決済期間取引	—	—	—	—
14. 未決済取引	—	—	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	142	129	142	129

(単位：百万円)

CVAリスク相当額、中央清算機関	[単 体]		[連 結]	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
1. 【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	15	17	15	17
2. 【中央清算機関関連エクスポージャー】	0	0	0	0

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
基礎的手法	1,486	1,453	1,563	1,532

●総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
総所要自己資本額	31,115	32,382	31,494	32,753

■信用リスクに関する事項（第10条第4項第2号、第12条第4項第3号）

●信用リスクに関するエクスポージャー区分ごとの期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

単 体	平成27年9月末					平成28年9月末				
	エクスポージャー期末残高					エクスポージャー期末残高				
	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	
静岡県内	969,952	915,490	7,421	22	5,665	979,634	929,899	6,329	72	4,927
静岡県外	512,957	166,785	184,182	1,189	3	527,505	182,314	176,523	1,236	—
国内計	1,482,910	1,082,276	191,603	1,211	5,669	1,507,140	1,112,213	182,853	1,309	4,927
国外計	57,491	—	56,136	—	—	62,522	—	59,863	—	—
地域別合計	1,540,401	1,082,276	247,739	1,211	5,669	1,569,662	1,112,213	242,716	1,309	4,927
製造業	176,215	175,070	—	6	1,138	174,174	173,345	—	9	819
農業、林業	860	860	—	—	—	795	795	—	—	—
漁業	535	535	—	—	—	505	505	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	400	400	—	—	—	304	304	—	—	—
建設業	49,122	48,819	—	10	292	50,600	50,239	—	45	315
電気・ガス・熱供給・水道業	14,279	14,279	—	—	—	13,492	13,492	—	—	—
情報通信業	5,615	5,615	—	—	—	5,299	5,299	—	—	—
運輸業、郵便業	58,487	51,708	6,478	—	299	62,911	48,211	14,643	—	55
卸売業、小売業	113,090	112,049	—	2	1,039	116,360	115,322	—	12	1,025
金融・保険業	298,456	64,645	88,624	1,189	—	315,079	78,988	92,749	1,195	5
不動産業、物品賃貸業	230,156	229,629	—	0	526	236,746	235,902	—	0	837
各種サービス業	103,336	100,866	474	3	1,992	102,734	101,048	150	4	1,530
国・地方公共団体	228,877	76,318	134,751	—	—	209,760	79,818	113,935	—	—
個人	201,093	200,713	—	—	380	208,608	208,272	—	—	336
その他	59,872	762	17,410	—	—	72,288	666	21,237	41	—
業種別合計	1,540,401	1,082,276	247,739	1,211	5,669	1,569,662	1,112,213	242,716	1,309	4,927
1年以下	264,193	228,861	27,207	1,205	4,244	288,288	256,892	25,888	1,071	2,610
1年超3年以下	179,254	126,563	52,432	5	252	181,285	115,149	65,814	—	322
3年超5年以下	195,851	125,847	69,721	—	282	157,935	128,723	28,816	237	157
5年超7年以下	141,076	94,866	46,085	—	125	146,387	79,959	65,431	—	996
7年超10年以下	148,469	103,979	44,202	—	287	153,390	101,510	51,708	—	170
10年超	407,936	399,371	8,090	—	474	433,050	427,330	5,055	—	664
期間の定めのないもの	203,619	2,787	—	—	2	209,324	2,647	—	—	6
残存期間別合計	1,540,401	1,082,276	247,739	1,211	5,669	1,569,662	1,112,213	242,716	1,309	4,927

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

（単位：百万円）

連 結	平成27年9月末					平成28年9月末				
	エクスポージャー期末残高					エクスポージャー期末残高				
	貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞		貸出金等	債券	デリバティブ取引	三月以上延滞	
静岡県内	978,736	910,964	7,421	22	6,320	988,090	924,864	6,329	72	5,453
静岡県外	513,073	166,785	184,182	1,189	3	527,512	182,314	176,523	1,236	—
国内計	1,491,809	1,077,749	191,603	1,211	6,324	1,515,603	1,107,178	182,853	1,309	5,453
国外計	57,491	—	56,136	—	—	62,522	—	59,863	—	—
地域別合計	1,549,301	1,077,749	247,739	1,211	6,324	1,578,125	1,107,178	242,716	1,309	5,453
製造業	176,215	175,070	—	6	1,138	174,174	173,345	—	9	819
農業、林業	860	860	—	—	—	795	795	—	—	—
漁業	535	535	—	—	—	505	505	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	400	400	—	—	—	304	304	—	—	—
建設業	49,122	48,819	—	10	292	50,600	50,239	—	45	315
電気・ガス・熱供給・水道業	14,279	14,279	—	—	—	13,492	13,492	—	—	—
情報通信業	5,615	5,615	—	—	—	5,299	5,299	—	—	—
運輸業、郵便業	58,487	51,708	6,478	—	299	62,911	48,211	14,643	—	55
卸売業、小売業	113,090	112,049	—	2	1,039	116,360	115,322	—	12	1,025
金融・保険業	298,571	64,645	88,624	1,189	—	315,086	78,988	92,749	1,195	5
不動産業、物品賃貸業	224,439	223,912	—	0	526	230,543	229,699	—	0	837
各種サービス業	103,336	100,866	474	3	1,992	102,734	101,048	150	4	1,530
国・地方公共団体	228,877	76,318	134,751	—	—	209,760	79,818	113,935	—	—
個人	202,284	201,904	—	—	380	209,776	209,440	—	—	336
その他	73,183	762	17,410	—	654	85,779	666	21,237	41	526
業種別合計	1,549,301	1,077,749	247,739	1,211	6,324	1,578,125	1,107,178	242,716	1,309	5,453
1年以下	264,519	229,186	27,207	1,205	4,244	288,956	257,560	25,888	1,071	2,610
1年超3年以下	178,454	125,763	52,432	5	252	179,182	113,046	65,814	—	322
3年超5年以下	191,798	121,794	69,721	—	282	155,133	125,921	28,816	237	157
5年超7年以下	141,076	94,866	46,085	—	125	145,590	79,162	65,431	—	996
7年超10年以下	148,469	103,979	44,202	—	287	153,390	101,510	51,708	—	170
10年超	407,936	399,371	8,090	—	474	433,050	427,330	5,055	—	664
期間の定めのないもの	217,046	2,787	—	—	656	222,822	2,647	—	—	532
残存期間別合計	1,549,301	1,077,749	247,739	1,211	6,324	1,578,125	1,107,178	242,716	1,309	5,453

※ 貸出金等は、「貸出金」・「コミットメント」・「デリバティブ以外のオフバランス取引」です。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

単 体	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	1,836	2,110	1,836	2,110	1,585	1,528	1,585	1,528
個別貸倒引当金	6,422	6,934	6,422	6,934	5,719	5,620	5,719	5,620
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

連 結	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2,158	2,463	2,158	2,463	1,963	1,881	1,963	1,881
個別貸倒引当金	7,732	8,356	7,732	8,356	6,987	6,769	6,987	6,769
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

●個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

(単位：百万円)

単 体	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	6,408	6,919	6,408	6,919	5,707	5,608	5,707	5,608
静岡県外	13	15	13	15	12	12	12	12
国内計	6,422	6,934	6,422	6,934	5,719	5,620	5,719	5,620
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,422	6,934	6,422	6,934	5,719	5,620	5,719	5,620
製造業	1,508	1,520	1,508	1,520	1,183	1,190	1,183	1,190
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	12	—	12	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	181	252	181	252	207	180	207	180
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	0	—	5	—	5
運輸業、郵便業	327	319	327	319	53	164	53	164
卸売業、小売業	1,437	1,858	1,437	1,858	2,011	1,960	2,011	1,960
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	792	765	792	765	828	735	828	735
各種サービス業	2,000	2,049	2,000	2,049	1,266	1,204	1,266	1,204
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	118	125	118	125	124	136	124	136
その他	42	43	42	43	43	42	43	42
業種別合計	6,422	6,934	6,422	6,934	5,719	5,620	5,719	5,620

(単位：百万円)

連 結	平成27年度中間期				平成28年度中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
静岡県内	7,718	8,340	7,718	8,340	6,975	6,756	6,975	6,756
静岡県外	13	15	13	15	12	12	12	12
国内計	7,732	8,356	7,732	8,356	6,987	6,769	6,987	6,769
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,732	8,356	7,732	8,356	6,987	6,769	6,987	6,769
製造業	1,673	1,680	1,673	1,680	1,245	1,249	1,245	1,249
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	12	—	12	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	258	325	258	325	278	246	278	246
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	0	0	0	0	—	5	—	5
運輸業、郵便業	332	345	332	345	78	186	78	186
卸売業、小売業	1,476	1,900	1,476	1,900	2,019	1,964	2,019	1,964
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	794	767	794	767	830	737	830	737
各種サービス業	2,015	2,063	2,015	2,063	1,279	1,217	1,279	1,217
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,119	1,224	1,119	1,224	1,204	1,109	1,204	1,109
その他	48	49	48	49	50	52	50	52
業種別合計	7,732	8,356	7,732	8,356	6,987	6,769	6,987	6,769

●業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	53	—	53	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	12	—	12	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
業種別計	65	—	65	—

●リスクウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスクウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]				[連 結]			
	平成27年9月末		平成28年9月末		平成27年9月末		平成28年9月末	
	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり
0%	428,567	—	426,218	—	428,567	—	426,218	—
10%	20,252	—	19,650	—	20,252	—	19,650	—
20%	109,513	18,675	119,410	20,476	109,629	18,675	119,417	20,476
35%	130,429	—	133,375	—	130,429	—	133,375	—
50%	5,177	84,018	4,858	78,896	5,744	84,018	5,358	78,896
75%	156,181	—	163,538	—	157,372	—	164,706	—
100%	486,583	7,630	508,429	15,296	493,605	7,630	515,214	15,296
150%	1,862	—	623	—	1,867	—	626	—
250%	3,056	—	2,480	—	3,387	—	2,715	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,341,625	110,324	1,378,585	114,669	1,350,855	110,324	1,387,283	114,669

■信用リスク削減手法に関する事項 (第10条第4項第3号、第12条第4項第4号)

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
現金及び自行預金	21,715	20,634	21,715	20,634
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	3,009	2,630	3,009	2,630
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	24,725	23,265	24,725	23,265
適格保証	108,853	105,928	108,853	105,928
適格クレジットデリバティブ	—	—	—	—
適格保証・適格クレジット デリバティブ合計	108,853	105,928	108,853	105,928

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号、第12条第4項第5号)

連結子会社においては、派生商品取引及び長期決済期間取引はありません。従いまして、本項目の記載事項は、単体・連結ともに同様です。

●与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コスト及びグロスのアドオンの額

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月末	平成28年9月末
グロス再構築コスト	740	463
グロスのアドオン	480	845

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額及び担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位：百万円)

項 目	平成27年9月末		平成28年9月末	
	信用リスク削減手法 効果考慮前	信用リスク削減手法 効果考慮後	信用リスク削減手法 効果考慮前	信用リスク削減手法 効果考慮後
派生商品取引	1,211	1,211	1,309	1,309
外国為替関連取引	1,211	1,211	1,030	1,030
金利関連取引	—	—	39	39
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	41	41
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	197	197

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類別の額 (単位：百万円)

項 目	平成27年9月末	平成28年9月末
現金及び自行預金	—	—
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	—

■銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第7号、第12条第4項第8号)

●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

項 目	[単 体]				[連 結]			
	平成27年9月末		平成28年9月末		平成27年9月末		平成28年9月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	17,793	17,793	16,516	16,516	17,869	17,869	16,631	16,631
上記に該当しない出資等 または株式等エクスポージャー	1,744	1,744	1,763	1,763	1,352	1,352	1,372	1,372
合 計	19,537	19,537	18,280	18,280	19,222	19,222	18,003	18,003

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

項 目	[単 体]	
	平成27年9月末	平成28年9月末
子 会 社 ・ 子 法 人 等	392	392
関 連 法 人 等	—	—
合 計	392	392

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成27年度中間期	平成28年度中間期	平成27年度中間期	平成28年度中間期
売 却 損 益 額	862	—	866	—
償 却 額	—	16	—	16

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

項 目	[単 体]		[連 結]	
	平成27年9月末	平成28年9月末	平成27年9月末	平成28年9月末
貸借対照表で認識され、かつ、損益 計算書で認識されない評価損益の額	3,164	1,652	3,186	1,693

※ 投資信託等のファンドに含まれる出資等または株式等エクスポージャーは上記記載から除いております。

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 (第10条第4項第8号、第12条第4項第9号)

当行及び当行グループにおいて、該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済価値の増減額

(第10条第4項第9号、第12条第4項第10号)

連結子会社においては、当行グループに与える影響が軽微なことから、金利リスク量を計測しておりません。

(単位：百万円)

項 目	平成27年9月末	平成28年9月末
VaR	11,145	12,058
10BPV	△1,321	△1,357
アウトライヤー基準による銀行勘定の金利リスク量	△2,133	△2,349

※ VaRは、分散共分散法を用いて、信頼区間99%、保有期間240日、観測期間3年で計測した金利のVaRです。

※ 他通貨については、円換算の上計測しております。

法定開示項目一覧(索引)

◆銀行法施行規則(第19条の2)(単体ベース)

- 1.銀行の概況及び組織に関する事項
持株数の多い順に10以上の株主に関する事項 …… P.38
- 2.銀行の主要な業務に関する事項
イ.直近の中間事業年度における事業の概況 …… P.6
ロ.直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標 …… P.6
ハ.直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標
(1)主要な業務の状況を示す指標
①業務粗利益及び業務粗利益率 …… P.24
②資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支 …… P.24
③資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘 …… P.25、37
④受取利息及び支払利息の増減 …… P.26
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率 …… P.37
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 …… P.37
(2)預金に関する指標
①預金科目別平均残高 …… P.27
②定期預金残存期間別残高 …… P.27
(3)貸出金等に関する指標
①貸出金科目別平均残高 …… P.28
②貸出金残存期間別残高 …… P.28
③担保の種類別貸出金残高及び支払承諾見返額 …… P.28
④使途別貸出金残高 …… P.29
⑤業種別貸出金残高及び総額に占める割合 …… P.29
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合 …… P.29
⑦特定海外債権残高 …… P.29
⑧預貸率 …… P.37
(4)有価証券に関する指標
①商品有価証券の種類別平均残高 …… P.32
②有価証券の種類別残存期間別残高 …… P.31
③有価証券の種類別平均残高 …… P.31
④預証率 …… P.37
- 3.銀行の業務の運営に関する事項
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 …… P.7～10
- 4.銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項
イ.中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書 …… P.21～23
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 …… P.30
①破綻先債権
②延滞債権
③3ヵ月以上延滞債権
④貸出条件緩和債権
ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 …… P.39～46
ニ.次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益
①有価証券 …… P.33～34
②金銭の信託 …… P.34
③デリバティブ取引 …… P.35～36
ホ.貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 …… P.29
ヘ.貸出金償却の額 …… P.30
ト.監査証明に関する事項 …… P.21

◆銀行法施行規則(第19条の3)(連結ベース)

- 1.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項
イ.直近の中間事業年度における事業の概況 …… P.6
ロ.直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標 …… P.6
①経常収益
②経常利益又は経常損失
③親会社株主に帰属する中間純利益もしくは親会社株主に帰属する中間純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益もしくは親会社株主に帰属する当期純損失
④包括利益
⑤純資産額
⑥総資産額
⑦連結自己資本比率
- 2.銀行及び子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項
イ.中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書 …… P.11～17
ロ.貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 …… P.18
①破綻先債権
②延滞債権
③3ヵ月以上延滞債権
④貸出条件緩和債権
ハ.自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項 …… P.39～46
ニ.事業の種類別セグメント情報 …… P.18～20
ホ.監査証明に関する事項 …… P.11

◆金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(第7条)

- 資産の査定の公表 …… P.30



清水銀行

<http://www.shimizubank.co.jp/>